

当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信／内外／資産複合	
信託期間	2005年12月27日から原則として無期限です。	
運用方針	福井県関連株マザーファンド、内外債券マザーファンド、Jリート・マザーファンドを通じて、わが国の株式、内外の債券、およびわが国の不動産投資信託証券に投資を行い、安定した収益の確保と投資信託財産の成長を目指して運用を行います。 各マザーファンドの受益証券への資産配分は、投資信託財産の純資産総額に対して、以下の比率を基本投資割合とします。 福井県関連株マザーファンド 25%±5%程度 内外債券マザーファンド 50%未満 Jリート・マザーファンド 25%±5%程度 実質組入外貨建資産については、原則として為替ヘッジを行いません。	
主要投資対象	当ファンド	福井県関連株マザーファンド、内外債券マザーファンド、Jリート・マザーファンドの各受益証券を主要投資対象とします。
	福井県関連株マザーファンド	わが国の金融商品取引所上場株式を主要投資対象とします。
	内外債券マザーファンド	日本を含む主要先進各国のソブリン債（国債、政府保証債等）を主要投資対象とします。
	Jリート・マザーファンド	わが国の金融商品取引所に上場している（上場予定を含みます。）不動産投資信託証券を主要投資対象とします。
投資制限	当ファンド	マザーファンド受益証券への投資割合には制限を設けません。外貨建資産および株式への直接投資は行いません。
	福井県関連株マザーファンド	株式への投資割合には制限を設けません。外貨建資産への投資は行いません。
	内外債券マザーファンド	外貨建資産への投資割合には制限を設けません。
	Jリート・マザーファンド	投資信託証券への投資割合には制限を設けません。外貨建資産への投資は行いません。
分配方針	年6回、1月、3月、5月、7月、9月、11月の各月の10日（休業日の場合は翌営業日）に決算を行い、原則として、以下の方針に基づき分配を行います。分配対象収益の範囲は、繰越分を含めた経費控除後の利子・配当等収益と売買益（評価益を含みます。）等の全額とします。 繰越分を含めた利子・配当等収益には、マザーファンドの利子・配当等収益のうち、投資信託財産に帰属すべき利子・配当等収益を含むものとします。収益分配は、主として利子・配当等収益等から行います。ただし、1月の決算時の分配方針は、決算日に売買益（評価益を含みます。）等が存在するときは、利子・配当等収益に売買益（評価益を含みます。）等を加えた額を分配対象収益として分配を行います。分配金額は、委託会社が分配可能額、基準価額水準等を勘案して決定します。分配可能額が少額の場合や基準価額水準によっては、収益分配を行わないことがあります。	

## 運用報告書(全体版)

# 福井県応援ファンド

第105期（決算日 2023年7月10日）

第106期（決算日 2023年9月11日）

第107期（決算日 2023年11月10日）

### 受益者の皆様へ

平素は格別のご愛顧を賜り厚くお礼申し上げます。

皆様の「福井県応援ファンド」は、2023年11月10日に第107期決算を迎えましたので、過去6ヵ月間（第105期～第107期）の運用状況ならびに決算のご報告を申し上げます。

今後とも、一層のご愛顧を賜りますようお願い申し上げます。

**SBI** 岡三アセットマネジメント

〒104-0031 東京都中央区京橋2-2-1

お問い合わせは弊社投信営業部へ

フリーダイヤル ☎ 0120-048-214（営業日の9:00～17:00）

お取引内容につきましては、購入された販売会社にお問い合わせください。

[ホームページ]

<https://www.sbiokasan-am.co.jp>

※アクセスにかかる通信料はお客様のご負担となります。

※岡三アセットマネジメント株式会社は2023年7月1日をもってSBI岡三アセットマネジメント株式会社へ商号を変更いたしました。

○最近15期の運用実績

決算期	基準価額			東証株価指数 (TOPIX)		FTSE世界国債インデックス (ヘッジなし・円ベース)		東証REIT指数 (配当込み)		株式組入比率	債券組入比率	投資信託証券組入比率	純資産総額
	(分配落)	税込み分配金	期中騰落率	(参考指数)	期中騰落率	(参考指数)	期中騰落率	(参考指数)	期中騰落率				
	円	円	%	ポイント	%	ポイント	%	ポイント	%	%	%	%	百万円
93期(2021年7月12日)	9,964	50	2.3	1,953.33	0.1	460.91	1.2	4,800.45	6.6	27.7	37.7	26.9	1,633
94期(2021年9月10日)	9,971	50	0.6	2,091.65	7.1	461.90	0.2	4,717.66	△1.7	24.2	39.7	26.7	1,618
95期(2021年11月10日)	9,785	50	△1.4	2,007.96	△4.0	467.68	1.3	4,585.80	△2.8	27.6	40.7	26.2	1,608
96期(2022年1月11日)	9,686	50	△0.5	1,986.82	△1.1	461.29	△1.4	4,511.99	△1.6	28.7	41.1	25.2	1,647
97期(2022年3月10日)	9,117	50	△5.4	1,830.03	△7.9	450.17	△2.4	4,271.99	△5.3	27.0	40.6	24.6	1,577
98期(2022年5月10日)	9,222	50	1.7	1,862.38	1.8	459.90	2.2	4,443.73	4.0	26.2	39.8	25.4	1,616
99期(2022年7月11日)	9,341	50	1.8	1,914.66	2.8	465.46	1.2	4,485.26	0.9	27.3	39.5	26.3	1,676
100期(2022年9月12日)	9,599	50	3.3	1,980.22	3.4	472.97	1.6	4,683.17	4.4	28.0	38.8	26.2	1,732
101期(2022年11月10日)	9,251	50	△3.1	1,936.66	△2.2	467.66	△1.1	4,497.56	△4.0	28.2	38.2	27.0	1,655
102期(2023年1月10日)	8,842	50	△3.9	1,880.88	△2.9	447.51	△4.3	4,325.60	△3.8	28.2	37.1	26.8	1,588
103期(2023年3月10日)	9,015	50	2.5	2,031.58	8.0	450.27	0.6	4,279.87	△1.1	28.4	39.4	26.2	1,624
104期(2023年5月10日)	9,177	50	2.4	2,085.91	2.7	463.83	3.0	4,399.44	2.8	28.1	38.7	27.3	1,655
105期(2023年7月10日)	9,391	50	2.9	2,243.33	7.5	476.04	2.6	4,402.46	0.1	28.6	39.3	27.9	1,694
106期(2023年9月11日)	9,587	50	2.6	2,360.48	5.2	485.94	2.1	4,526.98	2.8	29.1	38.4	27.7	1,742
107期(2023年11月10日)	9,428	50	△1.1	2,336.72	△1.0	492.03	1.3	4,365.46	△3.6	28.3	41.4	27.6	1,698

(注) 基準価額および分配金(税引前)は1万円当たり、基準価額の騰落率は分配金(税引前)込み。

(注) 東証株価指数(TOPIX)、FTSE世界国債インデックス(ヘッジなし・円ベース)、東証REIT指数(配当込み)は当ファンドの参考指数であり、ベンチマークではありません。FTSE世界国債インデックス(ヘッジなし・円ベース)は当該日前営業日の現地終値です。

(注) 当ファンドはマザーファンドを組み入れますので、株式組入比率、債券組入比率および投資信託証券組入比率は実質比率を記載しております。

○当作成期中の基準価額と市況等の推移

決算期	年月日	基準価額		東証株価指数 (TOPIX)		FTSE世界国債 インデックス (ヘッジなし・円ベース)		東証REIT指数 (配当込み)		株式 組入比率	債券 組入比率	投資信託 組入比率
		円	騰落率	(参考指数)	騰落率	(参考指数)	騰落率	(参考指数)	騰落率			
第105期	(期首) 2023年5月10日	9,177	—	2,085.91	—	463.83	—	4,399.44	—	28.1	38.7	27.3
	5月末	9,280	1.1	2,130.63	2.1	471.07	1.6	4,448.91	1.1	28.0	38.6	26.9
	6月末	9,609	4.7	2,288.60	9.7	487.09	5.0	4,421.28	0.5	28.2	39.3	27.4
	(期末) 2023年7月10日	9,441	2.9	2,243.33	7.5	476.04	2.6	4,402.46	0.1	28.6	39.3	27.9
第106期	(期首) 2023年7月10日	9,391	—	2,243.33	—	476.04	—	4,402.46	—	28.6	39.3	27.9
	7月末	9,533	1.5	2,322.56	3.5	475.81	△0.0	4,472.88	1.6	28.7	37.8	27.8
	8月末	9,678	3.1	2,332.00	4.0	486.67	2.2	4,539.20	3.1	28.7	38.5	28.0
	(期末) 2023年9月11日	9,637	2.6	2,360.48	5.2	485.94	2.1	4,526.98	2.8	29.1	38.4	27.7
第107期	(期首) 2023年9月11日	9,587	—	2,360.48	—	485.94	—	4,526.98	—	29.1	38.4	27.7
	9月末	9,531	△0.6	2,323.39	△1.6	480.34	△1.2	4,468.30	△1.3	28.5	38.9	27.6
	10月末	9,272	△3.3	2,253.72	△4.5	477.98	△1.6	4,372.14	△3.4	27.7	41.0	28.5
	(期末) 2023年11月10日	9,478	△1.1	2,336.72	△1.0	492.03	1.3	4,365.46	△3.6	28.3	41.4	27.6

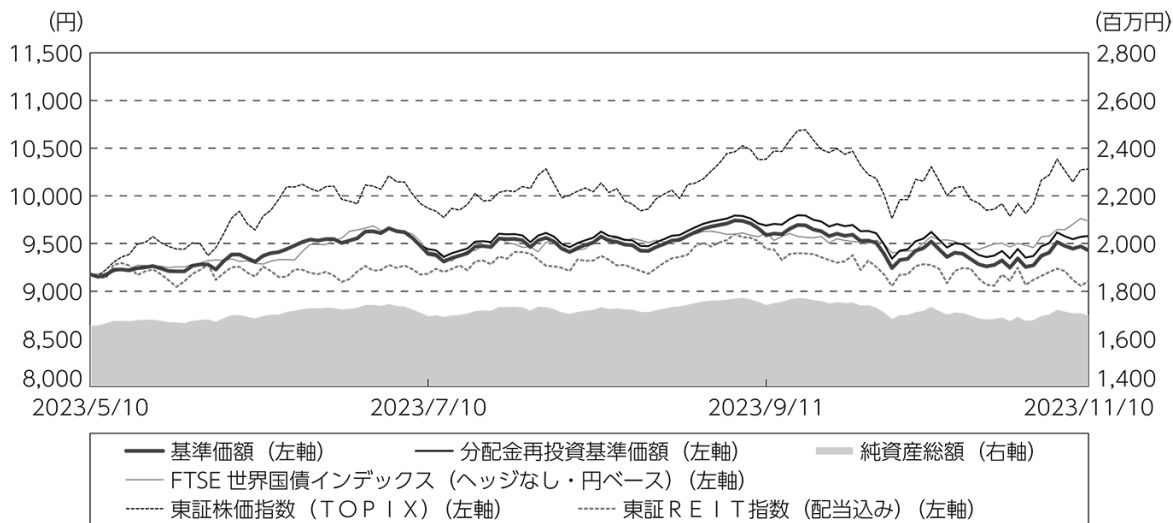
(注) 期末基準価額は1万円当たり分配金(税引前)込み、騰落率は期首比。

FTSE世界国債インデックス(ヘッジなし・円ベース)は、FTSE Fixed Income LLCにより運営されている債券インデックスです。同指数はFTSE Fixed Income LLCの知的財産であり、指数に関するすべての権利はFTSE Fixed Income LLCが有しています。

運用経過

作成期間中の基準価額等の推移

(2023年5月11日～2023年11月10日)



第105期首：9,177円

第107期末：9,428円 (既払分配金(税引前)：150円)

騰落率：4.4% (分配金再投資ベース)

- (注) 分配金再投資基準価額は、分配金(税引前)を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。
- (注) 分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、お客様の損益の状況を示すものではありません。
- (注) 参考指数は、東証株価指数(TOPIX)、FTSE世界国債インデックス(ヘッジなし・円ベース)および東証REIT指数(配当込み)です。
- (注) 分配金再投資基準価額および参考指数は、作成期首(2023年5月10日)の値が基準価額と同一となるように指数化しております。
- (注) 上記騰落率は、小数点以下第2位を四捨五入して表示しております。

## ○基準価額の主な変動要因

当ファンドの主要投資対象ファンドにおける主なプラス要因およびマイナス要因は以下の通りです。

### (主なプラス要因)

#### ○福井県関連株マザーファンド

- ・業種配分では、電気機器、輸送用機器、電気・ガス業などがプラスに寄与しました。
- ・個別銘柄では、アイシン、関西電力、熊谷組などがプラスに寄与しました。

#### ○内外債券マザーファンド

- ・米ドルを筆頭に投資している全ての外国通貨が対円で上昇したことがプラスに寄与しました。

#### ○Jリート・マザーファンド

- ・日本ビルファンド投資法人、大和証券オフィス投資法人、ジャパンリアルエステイト投資法人などがプラスに寄与しました。

### (主なマイナス要因)

#### ○福井県関連株マザーファンド

- ・業種配分では、ガラス・土石製品、機械、情報・通信業がマイナスに影響しました。
- ・個別銘柄では、ニデック、栗田工業、三谷セキサンなどがマイナスに影響しました。

#### ○内外債券マザーファンド

- ・中国を除く投資国の債券利回りが上昇し、保有債券の価格が下落したことがマイナスに影響しました。

#### ○Jリート・マザーファンド

- ・ジャパン・ホテル・リート投資法人、GLP投資法人、日本プロロジスリート投資法人などがマイナスに影響しました。

## 投資環境

(2023年5月11日～2023年11月10日)

## 〈国内株式〉

国内株式市場は、米著名投資家が日本株に前向きな姿勢を示すなど海外勢による日本株の見直し買いが入ったことや、日米の金融政策スタンスの差を背景に円安／米ドル高が進行したことから、2023年6月半ばにかけて上昇しました。その後はもみ合う動きが続いたものの、中国の景気回復への期待が高まったことや、米金融引き締め政策の長期化観測から米長期金利が上昇し円安／米ドル高が一段と進行したことから、9月中旬にかけて上値を試す動きとなりました。しかし作成期末にかけては、米長期金利の上昇を嫌気し米国株が下落したことに加え、中東情勢の緊迫化などを背景に投資家のリスク回避姿勢が強まったことから、下落する展開となりました。

## 〈債券・為替〉

海外の債券市場では、主要中央銀行による金融引き締めの長期化観測が強まったことなどを受けて、各国の債券利回りの上昇（価格は下落）が鮮明となりました。また、海外の債券利回り上昇に加え、日銀が長短金利操作（YCC、イールドカーブ・コントロール）の運用柔軟化に踏み切ったことなどから、日本の債券利回りも上昇しました。

為替市場では、日米の内外金利差が拡大したことなどを受けて、対米ドルを中心に円安が進行しました。また、日銀がYCCの運用柔軟化を決定したものの、マイナス金利解除に慎重な姿勢を維持したことが円安要因となりました。このため、米ドルは2023年10月末には1年ぶりの高値となる151円台後半に上昇する場面が見られました。当作成期においては、投資している全ての外国通貨が対円で上昇しました。

## 〈Jリート〉

Jリート市場は、国内の長期金利が安定的に推移したことや、Jリーートの決算も概ね市場予想通りとなるなど目立った売買材料に乏しく、作成期初から小幅なレンジ内での推移が続きました。その後2023年8月中旬には、国内を含め世界的に長期金利の上昇に一服感が見られたことなどから、Jリートは上値を試す場面が見られました。しかし10月上旬にかけては、日銀のマイナス金利解除の思惑や、米国での金融引き締め長期化懸念などから再び長期金利が上昇したことを受けて下落し、作成期末にかけてはもみ合う動きとなりました。

## 当ファンドのポートフォリオ

(2023年5月11日～2023年11月10日)

## 〈福井県応援ファンド〉

各マザーファンド受益証券への基本投資割合は「福井県関連株マザーファンド」が25%±5%程度、「内外債券マザーファンド」が50%未満、「Jリート・マザーファンド」が25%±5%程度とし、当作成期中はこの範囲内で運用を行いました。

## ○福井県関連株マザーファンド

株式組入比率は概ね高位を維持しました。当作成期におきましては、2023年6月末のデータに基づいた半年に一度の定期銘柄見直しを実施し、小野薬品工業や芝浦メカトロニクスをポートフォリオから外す一方、j i g . j p や日本システムバンク、芦森工業、日本ゼオンを新たに組み入れました。定期見直し以外では、株価変動などにより個別の組入比率が定期見直し時の組入比率から乖離した銘柄の比率調整などを行いました。

## ○内外債券マザーファンド

投資環境の変化に応じて、国別、通貨別、年限別の資産配分を調整しました。当作成期においては、オーストラリア国債、ドイツ国債、イギリス国債などの投資比率を引き上げる一方、イタリア国債、日本国債などの投資比率を引き下げました。

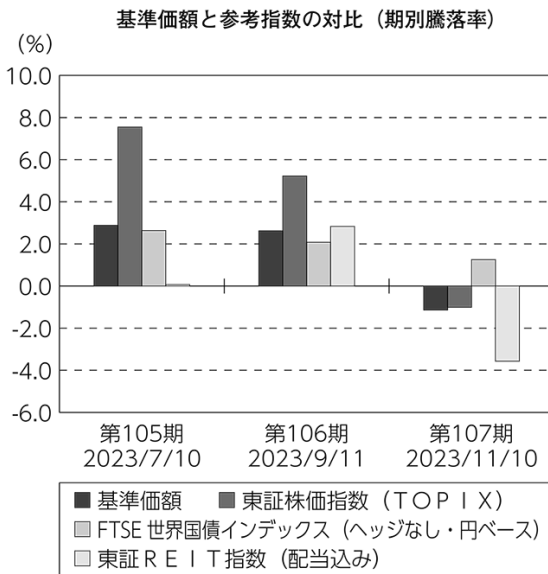
○ Jリート・マザーファンド

高位の組入比率を概ね維持しました。セクターにつきましては、堅調な業績と比較して割安と判断した物流・インフラ施設特化型を東証の時価総額の構成比に対してオーバーウェイトとする一方、業績の安定性はあるもののさらなる成長余力が限定的と判断した商業特化型などをアンダーウェイトとしました。ただ作成期末にかけては、パリュエーション調整が進んだと判断した複合型・総合型の比率を引き下げ、キャッシュ比率を引き上げました。

当ファンドのベンチマークとの差異

(2023年5月11日～2023年11月10日)

分配金も考慮した当ファンドの基準価額は上昇しました。当ファンドは特定のベンチマークを設けておりませんが、参考指数としている東証株価指数（TOPIX）、FTSE世界国債インデックス（ヘッジなし・円ベース）は上昇し、東証REIT指数（配当込み）は下落しました。



- (注) 基準価額の騰落率は分配金（税引前）込みです。  
 (注) 参考指数は、東証株価指数（TOPIX）、FTSE世界国債インデックス（ヘッジなし・円ベース）、東証REIT指数（配当込み）です。

## 分配金

(2023年5月11日～2023年11月10日)

当ファンドは、1月、3月、5月、7月、9月、11月の決算時に、原則として分配を行います。収益分配は、主として利子・配当等収益等から行います。ただし、1月の決算時の分配方針は、決算日に売買益（評価益を含みます。）等が存在するときは、利子・配当等収益に売買益（評価益を含みます。）等を加えた額を分配対象収益とします。分配金額は委託会社が分配可能額、基準価額水準等を勘案して決定します。

この基本方針に則り、当作成期間におきましては、毎期1万口当たり50円（税引前）、合計150円（税引前）の分配を行いました。なお、収益分配に充てなかった留保益につきましては、運用の基本方針と同一の運用を行ってまいります。

(単位：円、1万口当たり・税引前)

項 目	第105期	第106期	第107期
	2023年5月11日～ 2023年7月10日	2023年7月11日～ 2023年9月11日	2023年9月12日～ 2023年11月10日
当期分配金	50	50	50
(対基準価額比率)	0.530%	0.519%	0.528%
当期の収益	32	42	30
当期の収益以外	17	7	19
翌期繰越分配対象額	1,174	1,167	1,148

(注) 対基準価額比率は当期分配金（税引前）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。

(注) 当期の収益、当期の収益以外は小数点以下切捨てで算出しているため合計が当期分配金と一致しない場合があります。

## 今後の運用方針

## &lt;福井県応援ファンド&gt;

「福井県関連株マザーファンド」、「内外債券マザーファンド」、「Jリート・マザーファンド」の各受益証券を主要投資対象とし、安定した収益の確保と投資信託財産の成長を目指して運用を行います。各マザーファンドの受益証券への資産配分は、投資信託財産の純資産総額に対して、「福井県関連株マザーファンド」が25%±5%程度、「内外債券マザーファンド」が50%未満、「Jリート・マザーファンド」が25%±5%程度を基本投資割合といたします。

## ○福井県関連株マザーファンド

福井県に本社または本店がある企業（戦略Ⅰ）、福井県に工場・店舗等があるなど福井県の発展と共に成長が期待される企業や福井県と関わりが深い企業等（戦略Ⅱ）の株式を選別し、戦略Ⅰと戦略Ⅱを組み合わせるポートフォリオを構築していきます。銘柄入れ替えや投資比率の見直しは半年に一度行い、それ以外は原則として買い持ち戦略を基本とし、資金動向や株価変動に対応して組入比率の調整売買を行う方針です。ただ、投資判断に重大な影響を与えると判断できる事象が生じた場合には、定期的な見直しとは別に保有銘柄の売却などを行ってまいります。

## ○内外債券マザーファンド

海外の債券市場では、主要中央銀行による利上げが最終局面に入中、今後はこれまでの急速な金融引き締めが景気と物価の下押し要因となり、徐々に利回り低下が優勢になると見えています。一方、日本では日銀によるマイナス金利解除が視野に入り始めており、長期債利回りが緩やかに上昇する展開を想定しています。為替市場では、日本と海外の主要先進国との内外金利差が引き続き高水準であることから、当面は円安地合いが継続する可能性が高いと考えています。当ファンドの運用につきましては、各国の景気動向、物価動向、各中央銀行の金融政策スタンス等に留意しつつ、投資環境の変化に応じて、国別、通貨別、年限別の資産配分を調整する方針です。これにより、ポートフォリオの為替変動リスクと金利変動リスクのコントロールを図ってまいります。



○Ｊリート・マザーファンド

Ｊリート市場は、当面は上値の重い展開が続くものの、下落余地は限定的になると予想します。日銀による金融政策の正常化懸念が根強く、金利上昇の悪影響が意識されやすいＪリートは、短期的に上値を追いきにくい展開が続くと見えています。ただ、不動産価格は高値圏で推移していることや、下落時には利回りを求める資金の流入が期待されるため、下落余地も限定的であると考えます。

当ファンドの運用につきましては、個別銘柄の資産内容や信用力、バリュエーションなどを勘案し、個別銘柄の選定やウェイト付けを行います。当面は、投資口価格の割安感が強いと考えられる銘柄や物件取得などを通じて成長が期待できる銘柄などを、東証の時価総額の構成比に対してオーバーウェイトとする方針です。一方、投資口価格の割安感が乏しいと考えられる銘柄などは、アンダーウェイトとする方針です。

○ 1 万口当たりの費用明細

(2023年5月11日～2023年11月10日)

項 目	第105期～第107期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
	円	%	
(a) 信 託 報 酬	58	0.608	(a) 信託報酬＝作成期間中の平均基準価額×信託報酬率
（ 投 信 会 社 ）	(30)	(0.315)	委託した資金の運用の対価
（ 販 売 会 社 ）	(24)	(0.249)	交付運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理、購入後の 情報提供等の対価
（ 受 託 会 社 ）	( 4 )	(0.044)	運用財産の管理、投信会社からの指図の実行の対価
(b) 売 買 委 託 手 数 料	3	0.028	(b) 売買委託手数料＝作成期間中の売買委託手数料÷作成期間中の平均受益権口数 売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
（ 株 式 ）	( 1 )	(0.008)	
（ 投 資 信 託 証 券 ）	( 2 )	(0.021)	
(c) そ の 他 費 用	2	0.018	(c) その他費用＝作成期間中のその他費用÷作成期間中の平均受益権口数
（ 保 管 費 用 ）	( 1 )	(0.013)	保管費用は、海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管及び資金の 送金・資産の移転等に要する費用
（ 監 査 費 用 ）	( 1 )	(0.006)	監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
（ そ の 他 ）	( 0 )	(0.000)	その他は、金銭信託支払手数料等
合 計	63	0.654	
作成期間中の平均基準価額は、9,483円です。			

(注) 作成期間中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

(注) 各金額において基準価額は円未満切捨て、その他は各項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

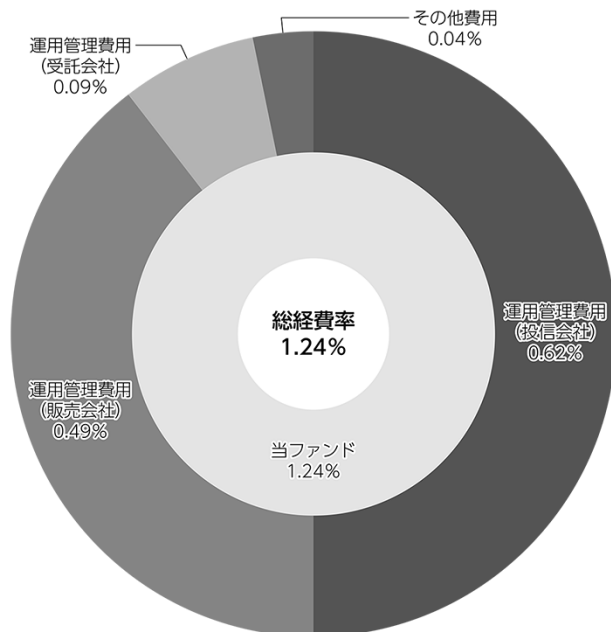
(注) 売買委託手数料およびその他費用は、当ファンドが組み入れているマザーファンドが支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。

(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を作成期間中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

(参考情報)

○総経費率

作成期間中の運用・管理にかかった費用の総額（原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を除く。）を作成期間中の平均受益権口数に作成期間中の平均基準価額（1口当たり）を乗じた数で除した総経費率（年率）は1.24%です。



(注) 当ファンドの費用は1万口当たりの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。

(注) 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を含みません。

(注) 各比率は、年率換算した値です。

(注) 当ファンドの費用は、マザーファンドが支払った費用を含みます。

(注) 上記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率とは異なります。

○売買及び取引の状況

(2023年5月11日～2023年11月10日)

親投資信託受益証券の設定、解約状況

銘 柄	第105期～第107期			
	設 定		解 約	
	口 数	金 額	口 数	金 額
	千口	千円	千口	千円
福井県関連株マザーファンド	—	—	13,459	34,000
Jリート・マザーファンド	5,848	20,000	—	—
内外債券マザーファンド	—	—	13,590	25,000

(注) 単位未満は切捨て。

○株式売買比率

(2023年5月11日～2023年11月10日)

株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項 目	第105期～第107期	
	福井県関連株マザーファンド	
(a) 当作成期中の株式売買金額	113,115千円	
(b) 当作成期中の平均組入株式時価総額	487,569千円	
(c) 売買高比率 (a) / (b)	0.23	

(注) (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均です。

○利害関係人との取引状況等

(2023年5月11日～2023年11月10日)

利害関係人との取引状況

<福井県応援ファンド>

該当事項はございません。

<福井県関連株マザーファンド>

区 分	第105期～第107期					
	買付額等 A			売付額等 C		
	うち利害関係人との取引状況 B	$\frac{B}{A}$	うち利害関係人との取引状況 D	$\frac{D}{C}$		
株式	百万円 43	百万円 —	% —	百万円 69	百万円 4	% 5.8

平均保有割合 100.0%

※平均保有割合とは、マザーファンドの残存口数の合計に対する当該ベビーファンドのマザーファンド所有口数の割合。

<内外債券マザーファンド>

該当事項はございません。

<Jリート・マザーファンド>

区 分	第105期～第107期					
	買付額等 A	うち利害関係人 との取引状況B	$\frac{B}{A}$	売付額等 C	うち利害関係人 との取引状況D	$\frac{D}{C}$
投資信託証券	百万円 8,028	百万円 817	% 10.2	百万円 8,776	百万円 1,212	% 13.8

平均保有割合 2.5%

※平均保有割合とは、マザーファンドの残存口数の合計に対する当該ベビーファンドのマザーファンド所有口数の割合。

売買委託手数料総額に対する利害関係人への支払比率

項 目	第105期～第107期
売買委託手数料総額 (A)	487千円
うち利害関係人への支払額 (B)	39千円
(B) / (A)	8.2%

(注) 売買委託手数料総額は、当ファンドが組み入れているマザーファンドが支払った金額のうち、当ファンドに対応するものです。

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当ファンドに係る利害関係人とは株式会社SBI証券です。

○組入資産の明細

(2023年11月10日現在)

親投資信託残高

銘 柄	第104期末	第107期末	
	口 数	口 数	評 価 額
	千口	千口	千円
福井県関連株マザーファンド	208,085	194,625	486,895
Jリート・マザーファンド	135,738	141,586	486,291
内外債券マザーファンド	391,621	378,030	718,900

(注) 口数・評価額の単位未満は切捨て。

○投資信託財産の構成

(2023年11月10日現在)

項 目	第107期末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
福井県関連株マザーファンド	486,895	28.4
Jリート・マザーファンド	486,291	28.3
内外債券マザーファンド	718,900	41.9
コール・ローン等、その他	24,292	1.4
投資信託財産総額	1,716,378	100.0

(注) 評価額の単位未満は切捨て。

(注) 内外債券マザーファンドにおいて、作成期間末における外貨建純資産(2,220,740千円)の投資信託財産総額(2,399,934千円)に対する比率は92.5%です。

(注) 外貨建資産は、作成期間末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。なお、邦貨換算レートは1米ドル=151.43円、1カナダドル=109.65円、1ユーロ=161.56円、1イギリスポンド=185.08円、1オーストラリアドル=96.23円、1オシヨア元=20.7438円です。

○資産、負債、元本及び基準価額の状況

項 目	第105期末	第106期末	第107期末
	2023年7月10日現在	2023年9月11日現在	2023年11月10日現在
	円	円	円
(A) 資産	1,707,339,737	1,755,794,476	1,716,378,578
コール・ローン等	19,820,327	26,968,362	24,291,377
福井県関連株マザーファンド(評価額)	489,202,802	507,512,032	486,895,131
Jリート・マザーファンド(評価額)	488,302,286	501,639,701	486,291,763
内外債券マザーファンド(評価額)	710,014,322	719,674,381	718,900,307
(B) 負債	12,483,564	13,774,952	17,500,230
未払収益分配金	9,023,712	9,085,241	9,009,999
未払解約金	—	1,058,388	5,047,506
未払信託報酬	3,428,357	3,598,312	3,411,423
未払利息	23	31	19
その他未払費用	31,472	32,980	31,283
(C) 純資産総額(A-B)	1,694,856,173	1,742,019,524	1,698,878,348
元本	1,804,742,496	1,817,048,343	1,801,999,827
次期繰越損益金	△ 109,886,323	△ 75,028,819	△ 103,121,479
(D) 受益権総口数	1,804,742,496口	1,817,048,343口	1,801,999,827口
1万口当たり基準価額(C/D)	9,391円	9,587円	9,428円

(注) 純資産総額が元本総額を下回っており、その差額は第105期109,886,323円、第106期75,028,819円、第107期103,121,479円です。

(注) 計算期間末における1口当たりの純資産額は、第105期0.9391円、第106期0.9587円、第107期0.9428円です。

(注) 当ファンドの第105期首元本額は1,803,937,377円、第105～107期中追加設定元本額は103,169,059円、第105～107期中一部解約元本額は105,106,609円です。

○損益の状況

項 目	第105期	第106期	第107期
	2023年5月11日～ 2023年7月10日	2023年7月11日～ 2023年9月11日	2023年9月12日～ 2023年11月10日
	円	円	円
(A) 配当等収益	△ 1,908	△ 1,777	△ 1,476
支払利息	△ 1,908	△ 1,777	△ 1,476
(B) 有価証券売買損益	50,469,635	47,812,728	△ 16,195,439
売買益	51,433,345	48,321,797	10,142,111
売買損	△ 963,710	△ 509,069	△ 26,337,550
(C) 信託報酬等	△ 3,459,965	△ 3,631,427	△ 3,442,840
(D) 当期損益金(A+B+C)	47,007,762	44,179,524	△ 19,639,755
(E) 前期繰越損益金	△ 29,011,608	8,825,907	43,085,050
(F) 追加信託差損益金	△ 118,858,765	△ 118,949,009	△ 117,556,775
(配当等相当額)	( 165,874,814)	( 168,204,516)	( 167,353,002)
(売買損益相当額)	(△284,733,579)	(△287,153,525)	(△284,909,777)
(G) 計(D+E+F)	△ 100,862,611	△ 65,943,578	△ 94,111,480
(H) 収益分配金	△ 9,023,712	△ 9,085,241	△ 9,009,999
次期繰越損益金(G+H)	△ 109,886,323	△ 75,028,819	△ 103,121,479
追加信託差損益金	△ 118,858,765	△ 118,949,009	△ 117,556,775
(配当等相当額)	( 165,905,255)	( 168,243,848)	( 167,395,880)
(売買損益相当額)	(△284,764,020)	(△287,192,857)	(△284,952,655)
分配準備積立金	46,039,661	43,920,190	39,529,481
繰越損益金	△ 37,067,219	—	△ 25,094,185

(注) 損益の状況の中で(B)有価証券売買損益は、期末の評価換えによるものを含みます。

(注) 損益の状況の中で(C)信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。

(注) 損益の状況の中で(F)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定した価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

(注) 収益分配金

決算期	第105期	第106期	第107期
(a) 配当等収益(費用控除後)	5,826,936円	7,553,302円	5,454,430円
(b) 有価証券等損益額(費用控除後、繰越欠損金補填後)	0円	246,453円	0円
(c) 信託約款に規定する収益調整金	165,905,255円	168,243,848円	167,395,880円
(d) 信託約款に規定する分配準備積立金	49,236,437円	45,205,676円	43,085,050円
分配対象収益(a+b+c+d)	220,968,628円	221,249,279円	215,935,360円
分配対象収益(1万円当たり)	1,224円	1,217円	1,198円
分配金額	9,023,712円	9,085,241円	9,009,999円
分配金額(1万円当たり)	50円	50円	50円

用語解説

○資産、負債、元本及び基準価額の状況は、期末における資産、負債、元本及び基準価額の計算過程を表しています。主な項目の説明は次の通りです。

項目	説明
<b>資産</b>	ファンドが保有する財産の合計です。
コール・ローン等	金融機関向けの安全性の高い短期貸付運用などの残高です。
各種有価証券等(評価額)	組入れた株式・債券・ファンドなどの評価金額です。
未収入金	入金が予定されている有価証券の売却代金などです。
未収配当金	入金が予定されている株式の配当金等です。
未収利息	入金が予定されているコール・ローン等の利息や債券の利息の合計です。
<b>負債</b>	支払いが予定されている金額の合計です。
未払収益分配金	期末時点で支払いが予定されている収益分配金です。
未払解約金	支払いが予定されている解約金です。
未払信託報酬	支払いが予定されている信託報酬の額です。
その他未払費用	支払いが予定されている監査費用、その他の費用です。
<b>純資産総額(資産－負債)</b>	ファンドが保有する財産の合計から支払いが予定されている金額の合計を差し引いたものです。
元本	ファンド全体の元本残高です。
次期繰越損益金	純資産総額と元本の差額(翌期に繰り越す損益金の合計額)です。
<b>受益権総口数</b>	受益者が保有する受益権口数の合計です。
1(万)口当たり基準価額	1(万)口当たりのファンドの時価です。

用語解説

○損益の状況は、期中にファンドがどのような収益や損失を計上したかを表しています。主な項目の説明は次の通りです。

項目	説明
<b>配当等収益</b>	ファンドが受取った配当金・利息等の合計です。
受取配当金	保有する株式等の配当金等です。
受取利息	債券、コール・ローン等の利息等です。
<b>有価証券売買損益</b>	有価証券の売買損益と期末の評価損益の合計額です。
売買益	売買益と期末評価益の合計です。
売買損	売買損と期末評価損の合計です。
<b>信託報酬等</b>	信託報酬のほか保管費用、監査費用、その他の費用と、それに掛かる消費税等相当額です。
<b>当期損益金</b>	当期における収支合計です。
<b>前期繰越損益金</b>	前期分の分配準備積立金と繰越損益金の合計額から当期中の解約に対する持分を控除した金額です。
<b>追加信託差損益金</b>	受益者がファンドに払い込んだ金額と元本との差額です。
(配当等相当額)	配当等に相当する額です。
(売買損益相当額)	売買損益に相当する額です。
<b>計</b>	収益分配前の期中の収支の総合計です。
<b>収益分配金</b>	期中の分配可能額から受益者に支払われる分配金です。
<b>次期繰越損益金</b>	翌期に繰り越す損益金の合計です。
追加信託差損益金	翌期に繰り越す追加信託差損益金です。
(配当等相当額)	配当等に相当する額です。
(売買損益相当額)	売買損益に相当する額です。
分配準備積立金	翌期に繰り越す分配準備積立金の額です。
繰越損益金	翌期に繰り越す損益金の額です。



## ○分配金のお知らせ

	第105期	第106期	第107期
1万口当たり分配金（税引前）	50円	50円	50円
支払開始日	各決算日から起算して5営業日までの間に支払いを開始します。		
お支払場所	取得申込みを取扱った販売会社の本支店		

## 〈お知らせ〉

- ・当ファンドでは、ファンドから收受した信託報酬の中から、日々の投資信託財産の純資産総額に年率0.15%を乗じて得た金額を、日本赤十字社福井県支部の活動資金として寄附を行うことしております。なお、当作成期末における寄附の原資の合計は2,186,976円となっております。
- ・SBI岡三アセットマネジメント株式会社への商号変更等に伴い、投資信託約款に所要の変更を行いました。（実施日：2023年7月1日）

○（参考情報）親投資信託の組入資産の明細

（2023年11月10日現在）

<内外債券マザーファンド>

下記は、内外債券マザーファンド全体(1,262,014千口)の内容です。

国内公社債

(A)国内(邦貨建)公社債 種類別開示

区 分	第107期末							
	額 面 金 額	評 価 額	組 入 比 率	うちBB格以下 組 入 比 率	残存期間別組入比率			
					5年以上	2年以上	2年未満	
	千円	千円	%	%	%	%	%	%
国債証券	150,000	149,057	6.2	—	—	6.2	—	—
合 計	150,000	149,057	6.2	—	—	6.2	—	—

(注) 組入比率は、当ファンドが組み入れているマザーファンドの純資産総額に対する評価額の割合。

(注) 額面・評価額の単位未満は切捨て。

(注) 評価については金融商品取引業者、価格情報会社等よりデータを入手しています。

(B)国内(邦貨建)公社債 銘柄別開示

銘 柄	第107期末				
	利 率	額 面 金 額	評 価 額	償 還 年 月 日	
国債証券	% <td>千円 <td>千円 <td></td> </td></td>	千円 <td>千円 <td></td> </td>	千円 <td></td>		
第150回利付国債（5年）	0.005	75,000	74,571	2026/12/20	
第154回利付国債（5年）	0.1	75,000	74,485	2027/9/20	
合 計		150,000	149,057		

(注) 額面・評価額の単位未満は切捨て。

外国公社債

(A)外国(外貨建)公社債 種類別開示

区 分	第107期末							
	額面金額	評 価 額		組入比率	うちBB格以下 組 入 比 率	残存期間別組入比率		
		外貨建金額	邦貨換算金額			5年以上	2年以上	2年未満
	千米ドル	千米ドル	千円	%	%	%	%	%
アメリカ	7,165	6,123	927,297	38.6	—	28.0	10.7	—
カナダ	千カナダドル 700	千カナダドル 625	68,623	2.9	—	1.5	—	1.4
ユーロ	千ユーロ	千ユーロ						
ドイツ	2,850	2,097	338,936	14.1	—	10.9	3.2	—
イタリア	700	692	111,819	4.7	—	3.3	1.3	—
フランス	1,750	1,579	255,124	10.6	—	10.6	—	—
スペイン	50	46	7,445	0.3	—	0.3	—	—
イギリス	千イギリスポンド 1,150	千イギリスポンド 1,062	196,715	8.2	—	4.8	—	3.4
オーストラリア	千オーストラリアドル 2,950	千オーストラリアドル 2,707	260,532	10.9	—	6.9	—	3.9
中国オフショア	千オフショア元 1,500	千オフショア元 1,534	31,822	1.3	—	0.4	0.9	—
合 計	—	—	2,198,318	91.6	—	66.8	16.1	8.7

(注) 邦貨換算金額は、作成期間末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。

(注) 組入比率は、当ファンドが組み入れているマザーファンドの純資産総額に対する評価額の割合。

(注) 額面・評価額の単位未満は切捨て。

(注) 評価については金融商品取引業者、価格情報会社等よりデータを入手しています。

(注) ボンドコネクトを通じた中国人民元建てソブリン債への投資に際し、取引通貨はオフショア元の為替レートが適用されます。(以下同じ。)

福井県応援ファンド

(B)外国(外貨建)公社債 銘柄別開示

銘柄			第107期末				償還年月日
			利率	額面金額	評価額		
					外貨建金額	邦貨換算金額	
アメリカ			%	千米ドル	千米ドル	千円	
	国債証券	US TREASURY N/B 0.875	0.875	400	358	54,273	2026/9/30
		US TREASURY N/B 1.5	1.5	550	456	69,069	2030/2/15
		US TREASURY N/B 1.75	1.75	565	350	53,086	2041/8/15
		US TREASURY N/B 2.375	2.375	300	277	41,961	2027/5/15
		US TREASURY N/B 2.875	2.875	700	612	92,767	2032/5/15
		US TREASURY N/B 3	3.0	1,150	830	125,764	2052/8/15
		US TREASURY N/B 3.375	3.375	1,000	903	136,760	2033/5/15
		US TREASURY N/B 3.5	3.5	500	456	69,196	2033/2/15
		US TREASURY N/B 3.625	3.625	1,100	1,054	159,623	2028/5/31
		US TREASURY N/B 3.625	3.625	300	245	37,223	2053/5/15
		US TREASURY N/B 4	4.0	600	578	87,571	2029/10/31
小計						927,297	
カナダ				千カナダドル	千カナダドル		
	国債証券	CANADA-GOV'T 2	2.0	300	259	28,402	2032/6/1
		CANADA-GOV'T 2	2.0	100	70	7,772	2051/12/1
		CANADA-GOV'T 3.75	3.75	300	295	32,448	2025/2/1
小計						68,623	
ユーロ				千ユーロ	千ユーロ		
ドイツ	国債証券	BUNDESOBL-186 1.3	1.3	500	475	76,877	2027/10/15
		DEUTSCHLAND REP 0	—	100	82	13,294	2031/8/15
		DEUTSCHLAND REP 0	—	1,200	537	86,910	2052/8/15
		DEUTSCHLAND REP 1.7	1.7	500	465	75,247	2032/8/15
		DEUTSCHLAND REP 2.3	2.3	550	536	86,606	2033/2/15
イタリア	国債証券	BTPS 3.4	3.4	200	197	31,828	2028/4/1
		BTPS 4.4	4.4	400	401	64,917	2033/5/1
		BTPS 4.5	4.5	100	93	15,073	2053/10/1
フランス	国債証券	FRANCE O. A. T. 0	—	300	251	40,652	2029/11/25
		FRANCE O. A. T. 0	—	300	231	37,320	2032/5/25
		FRANCE O. A. T. 2	2.0	350	318	51,510	2032/11/25
		FRANCE O. A. T. 2.5	2.5	800	777	125,641	2030/5/25
スペイン	国債証券	SPANISH GOV'T 2.55	2.55	50	46	7,445	2032/10/31
小計						713,326	
イギリス				千イギリスポンド	千イギリスポンド		
	国債証券	UK TSY GILT 3.25	3.25	400	369	68,306	2033/1/31
		UK TSY GILT 3.5	3.5	450	440	81,568	2025/10/22
		UK TSY GILT 3.75	3.75	300	253	46,840	2053/10/22
小計						196,715	
オーストラリア				千オーストラリアドル	千オーストラリアドル		
	国債証券	AUSTRALIAN GOVT. 1.25	1.25	300	231	22,305	2032/5/21
		AUSTRALIAN GOVT. 3	3.0	900	789	76,014	2033/11/21
		AUSTRALIAN GOVT. 3.25	3.25	1,000	985	94,792	2025/4/21
		AUSTRALIAN GOVT. 3.75	3.75	750	700	67,420	2034/5/21
小計						260,532	

福井県応援ファンド

銘	柄	第107期末					
		利 率	額面金額	評 価 額		償還年月日	
				外貨建金額	邦貨換算金額		
中国オフショア		%	千オフショア元	千オフショア元	千円		
	国債証券	CHINA GOVT BOND 2.89	2.89	500	508	10,540	2031/11/18
		CHINA GOVT BOND 3.25	3.25	1,000	1,025	21,282	2026/6/6
小 計						31,822	
合 計						2,198,318	

(注) 邦貨換算金額は、作成期間末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。

(注) 額面・評価額の単位未満は切捨て。

< Jリート・マザーファンド >

下記は、Jリート・マザーファンド全体(5,316,790千口)の内容です。

国内投資信託証券

銘	柄	第104期末		第107期末		
		口 数	口	口 数	評 価 額	比 率
			口		千円	%
サンケイリアルエステート投資法人	投資証券		—	582	52,612	0.3
S O S i L A物流リート投資法人	投資証券	2,362		1,860	222,270	1.2
東海道リート投資法人	投資証券	319		319	39,875	0.2
日本アコモデーションファンド投資法人	投資証券	477		553	336,224	1.8
森ヒルズリート投資法人	投資証券	1,174		721	100,219	0.5
産業ファンド投資法人	投資証券	1,787		2,074	282,478	1.5
アドバンス・レジデンス投資法人	投資証券	1,815		1,545	502,125	2.7
ケネディクス・レジデンシャル・ネクスト投資法人	投資証券	1,950		—	—	—
アクティビア・プロパティーズ投資法人	投資証券	1,125		426	170,400	0.9
G L P投資法人	投資証券	6,240		6,653	908,799	5.0
コンフォリア・レジデンシャル投資法人	投資証券	934		1,054	335,172	1.8
日本プロロジスリート投資法人	投資証券	2,350		2,939	809,106	4.4
星野リゾート・リート投資法人	投資証券	131		145	86,275	0.5
O n e リート投資法人	投資証券	194		—	—	—
イオンリート投資法人	投資証券	2,692		2,069	295,660	1.6
ヒューリックリート投資法人	投資証券	1,998		2,647	399,432	2.2
日本リート投資法人	投資証券	806		994	340,445	1.9
積水ハウス・リート投資法人	投資証券	5,454		3,103	242,654	1.3
トーセイ・リート投資法人	投資証券	874		—	—	—
ケネディクス商業リート投資法人	投資証券	1,144		—	—	—
ヘルスケア&メディカル投資法人	投資証券	465		465	67,053	0.4
サムティ・レジデンシャル投資法人	投資証券	472		—	—	—
野村不動産マスターファンド投資法人	投資証券	5,516		4,548	758,606	4.2
いちごホテルリート投資法人	投資証券	671		—	—	—
ラサールロジポート投資法人	投資証券	2,371		2,560	384,000	2.1
スターアジア不動産投資法人	投資証券	2,769		—	—	—
三井不動産ロジスティクスパーク投資法人	投資証券	781		684	319,770	1.8
大江戸温泉リート投資法人	投資証券	283		1,661	108,795	0.6
投資法人みらい	投資証券	1,586		2,157	97,388	0.5
三菱地所物流リート投資法人	投資証券	1,254		667	251,792	1.4
C R E ロジスティクスファンド投資法人	投資証券	778		1,812	291,007	1.6
ザイマックス・リート投資法人	投資証券	264		264	30,940	0.2

福井県応援ファンド

銘 柄	第104期末		第107期末		
	口 数	口 数	評 価 額	比 率	
	口	口	千円	%	
タカラレーベン不動産投資法人 投資証券	—	998	97,305	0.5	
アドバンス・ロジスティクス投資法人 投資証券	1,905	1,141	142,282	0.8	
日本ビルファンド投資法人 投資証券	1,543	1,661	1,009,888	5.5	
ジャパンリアルエステイト投資法人 投資証券	1,752	1,371	771,873	4.2	
日本都市ファンド投資法人 投資証券	7,364	6,902	676,396	3.7	
オリックス不動産投資法人 投資証券	3,669	3,513	600,371	3.3	
日本プライムリアルティ投資法人 投資証券	1,241	1,090	378,775	2.1	
N T T都市開発リート投資法人 投資証券	520	1,622	207,778	1.1	
東急リアル・エステート投資法人 投資証券	1,652	1,770	316,122	1.7	
グローバル・ワン不動産投資法人 投資証券	2,644	1,344	151,065	0.8	
ユナイテッド・アーバン投資法人 投資証券	4,185	4,029	603,544	3.3	
森トラストリート投資法人 投資証券	3,190	1,730	126,636	0.7	
インヴィンシブル投資法人 投資証券	7,988	9,361	532,640	2.9	
フロンティア不動産投資法人 投資証券	116	327	147,967	0.8	
平和不動産リート投資法人 投資証券	—	761	107,605	0.6	
日本ロジスティクスファンド投資法人 投資証券	1,224	909	258,883	1.4	
福岡リート投資法人 投資証券	1,644	2,039	330,521	1.8	
KDX不動産投資法人 投資証券	1,710	6,287	1,014,093	5.6	
いちごオフィスリート投資法人 投資証券	—	1,911	160,715	0.9	
大和証券オフィス投資法人 投資証券	476	670	436,840	2.4	
阪急阪神リート投資法人 投資証券	1,204	804	113,685	0.6	
スターツプロシード投資法人 投資証券	—	677	138,108	0.8	
大和ハウスリート投資法人 投資証券	2,736	2,998	815,156	4.5	
ジャパン・ホテル・リート投資法人 投資証券	7,618	6,881	458,274	2.5	
大和証券リビング投資法人 投資証券	2,657	2,810	306,571	1.7	
ジャパンエクセレント投資法人 投資証券	767	2,224	293,345	1.6	
合 計	口 数 ・ 金 額	108,841	108,332	17,629,549	
	銘 柄 数 < 比 率 >	53	51	< 96.5% >	

(注) 合計欄の< >内は、当ファンドが組み入れているマザーファンドの純資産総額に対する評価額の比率。

(注) 口数・評価額の単位未満は切捨て。

**福井県関連株マザーファンド**  
**第18期 運用状況のご報告**  
 決算日：2023年11月10日

当ファンドの仕組みは次の通りです。

運用方針	わが国の金融商品取引所上場株式を主要投資対象とし、投資信託財産の成長を図ることを目標に積極的な運用を行います。
主要投資対象	わが国の金融商品取引所上場株式を主要投資対象とします。
投資制限	株式への投資割合には制限を設けません。外貨建資産への投資は行いません。

## ○最近5期の運用実績

決算期	基準価額		東証株価指数 (TOPIX)		株式先物比率	純資産額
	騰落率	中率	(参考指数)	騰落率		
	円	%	ポイント	%	%	百万円
14期(2019年11月11日)	17,355	0.3	1,704.03	1.9	92.4	480
15期(2020年11月10日)	17,245	△ 0.6	1,700.80	△ 0.2	98.1	455
16期(2021年11月10日)	21,336	23.7	2,007.96	18.1	98.8	448
17期(2022年11月10日)	20,961	△ 1.8	1,936.66	△ 3.6	98.7	472
18期(2023年11月10日)	25,017	19.4	2,336.72	20.7	98.8	486

(注) 基準価額は1万円当たり。

(注) 東証株価指数 (TOPIX) は当ファンドの参考指数であり、ベンチマークではありません。

(注) 株式先物比率＝買建比率－売建比率。

## ○当期中の基準価額と市況等の推移

年月日	基準価額		東証株価指数 (TOPIX)		株式先物比率	株式先物比率
	騰落率	騰落率	(参考指数)	騰落率		
(期首)	円	%	ポイント	%	%	%
2022年11月10日	20,961	—	1,936.66	—	98.7	—
11月末	21,693	3.5	1,985.57	2.5	98.8	—
12月末	20,483	△ 2.3	1,891.71	△ 2.3	99.5	—
2023年1月末	21,323	1.7	1,975.27	2.0	99.5	—
2月末	21,763	3.8	1,993.28	2.9	99.6	—
3月末	22,135	5.6	2,003.50	3.5	98.2	—
4月末	22,530	7.5	2,057.48	6.2	98.2	—
5月末	23,044	9.9	2,130.63	10.0	98.2	—
6月末	24,799	18.3	2,288.60	18.2	98.3	—
7月末	25,200	20.2	2,322.56	19.9	98.7	—
8月末	25,504	21.7	2,332.00	20.4	99.7	—
9月末	25,773	23.0	2,323.39	20.0	98.9	—
10月末	24,215	15.5	2,253.72	16.4	98.8	—
(期末) 2023年11月10日	25,017	19.4	2,336.72	20.7	98.8	—

(注) 騰落率は期首比。

## 運用経過

## 期中の基準価額等の推移

(2022年11月11日～2023年11月10日)



(注) 参考指数は、東証株価指数 (TOPIX) です。

(注) 参考指数は、期首 (2022年11月10日) の値が基準価額と同一となるように指数化しております。

## ○基準価額の主な変動要因

当ファンドにおける主なプラス要因およびマイナス要因は以下の通りです。

## (主なプラス要因)

- ・業種配分では、電気機器、その他製品、建設業などが基準価額にプラスに寄与しました。
- ・個別銘柄では、アシックス、関西電力、信越化学工業などが基準価額にプラスに寄与しました。

## (主なマイナス要因)

- ・業種配分では、医薬品、情報・通信業、機械が基準価額にマイナスに影響しました。
- ・個別銘柄では、ニデック、田中化学研究所、小野薬品工業などが基準価額にマイナスに影響しました。

## 投資環境

(2022年11月11日～2023年11月10日)

国内株式市場は、米金融当局による利上げペースの減速観測や日銀による大規模な金融緩和策の一部修正などを背景に円高/米ドル安が進行したこと、2023年1月上旬にかけて下落しました。しかしその後は、植田次期日銀総裁候補が金融緩和を継続する姿勢を示したことや、中国の景気回復への期待が高まったことから投資家のリスクセンチメントが改善し、反発しました。その後は、米国の中堅銀行の破綻をきっかけとした金融不安の高まりから乱高下する場面が見られたものの、日銀金融政策決定会合で金融緩和の継続が決定され安心感が広がったことや、世界的に日本株を見直す機運が高まったことなどから、国内株式市場は上昇基調を辿りました。その後暫くはもみ合う動きが続いたものの、中国の景気回復への期待が高まったことや、米金融引き締め政策の長期化観測から米長期金利が上昇し、これを受けて円安/米ドル高が一段と進行したこと、国内株式市場は上値を試す動きとなりました。しかし期末にかけては、米長期金利の上昇を嫌気し米国株が下落したことに加え、中東情勢の緊迫化などを背景に投資家のリスク回避姿勢が強まったことから、反落する展開となりました。

## 当ファンドのポートフォリオ

(2022年11月11日～2023年11月10日)

福井県に本社または本店がある企業（戦略Ⅰ）、福井県に工場・店舗等があるなど福井県の発展と共に成長が期待される企業や福井県と関わりが深い企業等（戦略Ⅱ）の株式に投資を行いました。戦略Ⅰでは株式時価総額等を勘案して、戦略Ⅱでは株式時価総額、配当利回り等を勘案してポートフォリオを構築しました。

- ・2022年12月末のデータに基づいた半年に一度の定期銘柄見直しでは、淀川製鋼所をポートフォリオから外す一方、日立造船を新たに組み入れました。
- ・2023年6月末のデータに基づいた半年に一度の定期銘柄見直しでは、小野薬品工業や芝浦メカトロニクスをポートフォリオから外す一方、j i g . j p や日本システムバンク、芦森工業、日本ゼオンを新たに組み入れました。
- ・定期見直し以外では、株価変動などにより個別の組入比率が定期見直し時の組入比率から乖離した銘柄の比率調整などを行いました。

## 当ファンドのベンチマークとの差異

(2022年11月11日～2023年11月10日)

当ファンドは特定のベンチマークを設けておりませんが、基準価額の騰落率は参考指数としている東証株価指数（TOPIX）の騰落率を1.3%下回りました。

## 今後の運用方針

当面の国内株式市場は、米長期金利の動向や地政学リスクなど外部環境の不透明感が強いことから、上値の重い展開になると想定しています。米長期金利の一段の上昇や中東情勢の一層の悪化をきっかけにして、投資家のリスク回避姿勢が強まった場合は、国内株式市場も下値を試す展開となるリスクがあると考えられます。ただ、株価の下落局面でも、堅調な企業業績や株主還元拡充への期待、割高感が無いバリュエーションが下支えとなり、下落幅は大きくならないと見ています。一方、米長期金利のピークアウトや地政学リスクの後退など、外部環境の不透明感が晴れてくれば、良好なファンダメンタルズを反映して、国内株式市場は戻りを試す展開へ移行していくと見ております。

当ファンドの運用は、福井県に本社または本店がある企業（戦略Ⅰ）、福井県に工場・店舗等があるなど福井県の発展と共に成長が期待される企業や福井県と関わりが深い企業等（戦略Ⅱ）の株式を選別し、戦略Ⅰと戦略Ⅱを組み合わせるポートフォリオを構築していきます。銘柄入替えや投資比率の見直しは半年に一度行い、それ以外は原則として買い持ち戦略を基本とし、資金動向や株価変動に対応して組入比率の調整売買を行う方針です。ただ、投資判断に重大な影響を与えると判断できる事象が生じた場合には、定期的な見直しとは別に保有銘柄の売却などを行ってまいります。

※文中の投資行動は、個別銘柄の売買等いかなる投資行動も推奨するものではありません。



○ 1 万口当たりの費用明細

(2022年11月11日～2023年11月10日)

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 売 買 委 託 手 数 料 ( 株 式 )	円 12 (12)	% 0.050 (0.050)	(a) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(b) そ の 他 費 用 ( そ の 他 )	0 ( 0 )	0.000 (0.000)	(b) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数 その他は、金銭信託支払手数料
合 計	12	0.050	
期中の平均基準価額は、23,205円です。			

(注) 期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

(注) 各金額において基準価額は円未満切捨て、その他は各項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

○ 売買及び取引の状況

(2022年11月11日～2023年11月10日)

株式

国 内	上 場	買 付		売 付	
		株 数	金 額	株 数	金 額
		千株	千円	千株	千円
		54 (11)	74,264 ( - )	54	133,596

(注) 金額は受渡代金。

(注) 単位未満は切捨て。

(注) ( )内は株式分割、予約権行使、合併等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。

○ 株式売買比率

(2022年11月11日～2023年11月10日)

株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項 目	当 期
(a) 期中の株式売買金額	207,861千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額	475,828千円
(c) 売買高比率 (a) / (b)	0.43

(注) (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均です。

○利害関係人との取引状況等

(2022年11月11日～2023年11月10日)

利害関係人との取引状況

区 分	買付額等 A			売付額等 C		
	うち利害関係人 との取引状況B	$\frac{B}{A}$		うち利害関係人 との取引状況D	$\frac{D}{C}$	
株式	百万円 74	百万円 1	% 1.4	百万円 133	百万円 4	% 3.0

売買委託手数料総額に対する利害関係人への支払比率

項 目	当 期
売買委託手数料総額 (A)	243千円
うち利害関係人への支払額 (B)	8千円
(B) / (A)	3.6%

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当ファンドに係る利害関係人とは株式会社SBI証券です。

○組入資産の明細

(2023年11月10日現在)

国内株式

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
<b>建設業 (6.1%)</b>			
熊谷組	6.3	5.3	19,371
北陸電気工事	3.6	2.9	2,894
太平電業	2.1	1.8	7,209
<b>繊維製品 (11.7%)</b>			
東洋紡	9.3	7.7	7,761
東レ	19.9	20.9	15,746
セーレン	8.5	8.5	20,578
ワコールホールディングス	4.7	3.7	12,239
<b>パルプ・紙 (2.6%)</b>			
レンゴー	14.3	13.3	12,395
<b>化学 (12.9%)</b>			
信越化学工業	1.2	4.4	21,318
田中化学研究所	4	6.4	6,259
第一稀元素化学工業	2.7	2.7	2,629
日本ゼオン	—	8.8	11,884
日華化学	2.7	2.7	2,592
日東電工	1.9	1.5	15,517
フクビ化学工業	3.2	2.7	2,008
<b>医薬品 (—%)</b>			
小野薬品工業	4.7	—	—
<b>ガラス・土石製品 (3.3%)</b>			
三谷セキサン	4.5	3.5	15,820
<b>鉄鋼 (—%)</b>			
淀川製鋼所	3.6	—	—
<b>非鉄金属 (5.0%)</b>			
UACJ	4.8	3.6	11,178
フジクラ	13.6	12	12,690
<b>機械 (6.1%)</b>			
ソディック	6.1	5.7	4,126
栗田工業	2.6	2.7	13,130
日立造船	—	14.3	12,240
<b>電気機器 (21.0%)</b>			
デンヨー	2.6	1.8	3,931
芝浦メカトロニクス	0.6	—	—
ニデック	2.2	2.8	15,884
パナソニック ホールディングス	15.2	10.7	14,974

銘柄	期首(前期末)	当 期 末		
	株 数	株 数	評 価 額	
	千株	千株	千円	
<b>帝国通信工業</b>	1.1	1.1	2,140	
村田製作所	2.6	6.9	20,223	
ニチコン	7.5	6.6	9,187	
キヤノン	5.6	5.2	19,188	
リコー	12.7	12.8	15,718	
<b>輸送用機器 (4.6%)</b>				
芦森工業	—	0.5	1,124	
アイシン	3.9	3.5	18,928	
松屋アールアンドデイ	0.8	2.9	1,818	
<b>その他製品 (6.6%)</b>				
前田工業	4.8	5.1	15,300	
アシックス	5.1	3.3	16,222	
<b>電気・ガス業 (6.3%)</b>				
関西電力	13.5	8.4	16,102	
電源開発	5.4	6.2	14,136	
<b>陸運業 (4.8%)</b>				
西日本旅客鉄道	2.6	2.9	17,086	
ハマキョウレックス	1.9	1.6	6,200	
<b>情報・通信業 (2.2%)</b>				
j i g . j p	—	5.2	1,783	
KYCOMホールディングス	0.8	0.8	430	
福井コンピュータホールディングス	3.2	3.2	8,403	
<b>卸売業 (2.9%)</b>				
三谷商事	9.2	9.5	14,155	
<b>小売業 (2.8%)</b>				
ユニフォームネクスト	0.4	1.7	858	
P L A N T	1.1	1.1	1,471	
Genky DrugStores	2.4	2.1	10,941	
<b>銀行業 (1.0%)</b>				
福井銀行	3.7	3.2	4,982	
<b>不動産業 (0.1%)</b>				
日本システムバンク	—	0.2	313	
合 計	株数・金額	233	244	481,097
	銘柄数<比率>	45	47	<98.8%>

(注) 銘柄欄の( )内は、国内株式の評価総額に対する各業種の比率。  
 (注) 合計欄の< >内は、純資産総額に対する評価額の比率。  
 (注) 評価額の単位未満は切捨て。

○投資信託財産の構成

(2023年11月10日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
株式	千円 481,097	% 98.8
コール・ローン等、その他	5,798	1.2
投資信託財産総額	486,895	100.0

(注) 評価額の単位未満は切捨て。

○資産、負債、元本及び基準価額の状況 (2023年11月10日現在)

○損益の状況 (2022年11月11日～2023年11月10日)

項 目	当 期 末
	円
(A) 資産	486,895,258
コール・ローン等	1,464,770
株式(評価額)	481,097,910
未収配当金	4,332,578
(B) 負債	2
未払利息	1
その他未払費用	1
(C) 純資産総額(A-B)	486,895,256
元本	194,625,707
次期繰越損益金	292,269,549
(D) 受益権総口数	194,625,707口
1万口当たり基準価額(C/D)	25,017円

項 目	当 期
	円
(A) 配当等収益	12,473,079
受取配当金	12,473,578
受取利息	4
その他収益金	217
支払利息	△ 720
(B) 有価証券売買損益	73,939,803
売買益	94,568,101
売買損	△ 20,628,298
(C) その他費用等	△ 57
(D) 当期損益金(A+B+C)	86,412,825
(E) 前期繰越損益金	247,070,549
(F) 解約差損益金	△ 41,213,825
(G) 計(D+E+F)	292,269,549
次期繰越損益金(G)	292,269,549

(注) 計算期間末における1口当たりの純資産額は、2,5017円です。

(注) 当ファンドの期首元本額は225,411,882円、期中追加設定元本額は0円、期中一部解約元本額は30,786,175円です。

(注) 当親ファンドを投資対象とする投資信託の当期末元本額は、以下の通りです。

福井県応援ファンド 194,625,707円

(注) 損益の状況の中で(B)有価証券売買損益は、期末の評価換えによるものを含みます。

(注) 損益の状況の中で(F)解約差損益金とあるのは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。

〈お知らせ〉

- ・ S B I岡三アセットマネジメント株式会社への商号変更等に伴い、投資信託約款に所要の変更を行いました。(実施日：2023年7月1日)
- ・ 2024年1月から開始されるNISA成長投資枠への対応を目的として、デリバティブ取引に係る利用目的の明確化に関する投資信託約款の変更を行いました。(実施日：2023年8月10日)

内外債券マザーファンド  
第18期 運用状況のご報告  
決算日：2022年12月5日

当ファンドの仕組みは次の通りです。

運用方針	日本を含む主要先進各国のソブリン債（国債、政府保証債等）を主要投資対象とし、信託財産の長期的な成長を目指して運用を行います。
主要投資対象	日本を含む主要先進各国のソブリン債（国債、政府保証債等）を主要投資対象とします。
投資制限	外貨建資産への投資割合には制限を設けません。

○最近5期の運用実績

決算期	基準価額		FTSE世界国債インデックス (ヘッジなし・円ベース)		債組入比率	債券先物比率	純資産総額
	期騰落	中率	(ベンチマーク)	期騰落			
	円	%	ポイント		%	%	百万円
14期(2018年12月5日)	16,395	△2.1	415.85		89.3	—	2,934
15期(2019年12月5日)	17,041	3.9	430.96		98.0	—	2,917
16期(2020年12月7日)	17,617	3.4	449.75		97.3	—	2,283
17期(2021年12月6日)	18,408	4.5	464.53		95.5	—	2,383
18期(2022年12月5日)	18,073	△1.8	459.14		87.0	—	2,339

(注) 基準価額は1万円当たり。

(注) FTSE世界国債インデックス（ヘッジなし・円ベース）は、当該日前営業日の指数を使用しております。

(注) 債券先物比率＝買建比率－売建比率。

○当期中の基準価額と市況等の推移

年 月 日	基 準 価 額		FTSE世界国債インデックス (ヘッジなし・円ベース) (ベンチマーク)		債 組 入 比 率	債 先 物 比 率
		騰 落 率	騰 落 率	騰 落 率		
(期 首) 2021年12月 6 日	円 18,408	% —	ポイント 464.53	% —	% 95.5	% —
12月末	18,460	0.3	465.72	0.3	96.6	—
2022年1月 末	18,185	△1.2	458.02	△1.4	93.1	—
2 月 末	17,875	△2.9	451.71	△2.8	94.6	—
3 月 末	18,377	△0.2	461.62	△0.6	95.3	—
4 月 末	18,381	△0.1	461.63	△0.6	90.8	—
5 月 末	18,291	△0.6	460.12	△0.9	91.0	—
6 月 末	18,568	0.9	470.43	1.3	94.8	—
7 月 末	18,877	2.5	471.98	1.6	93.1	—
8 月 末	18,563	0.8	467.83	0.7	92.6	—
9 月 末	18,255	△0.8	461.25	△0.7	90.2	—
10月 末	18,590	1.0	472.46	1.7	86.2	—
11月 末	18,158	△1.4	460.81	△0.8	84.6	—
(期 末) 2022年12月 5 日	18,073	△1.8	459.14	△1.2	87.0	—

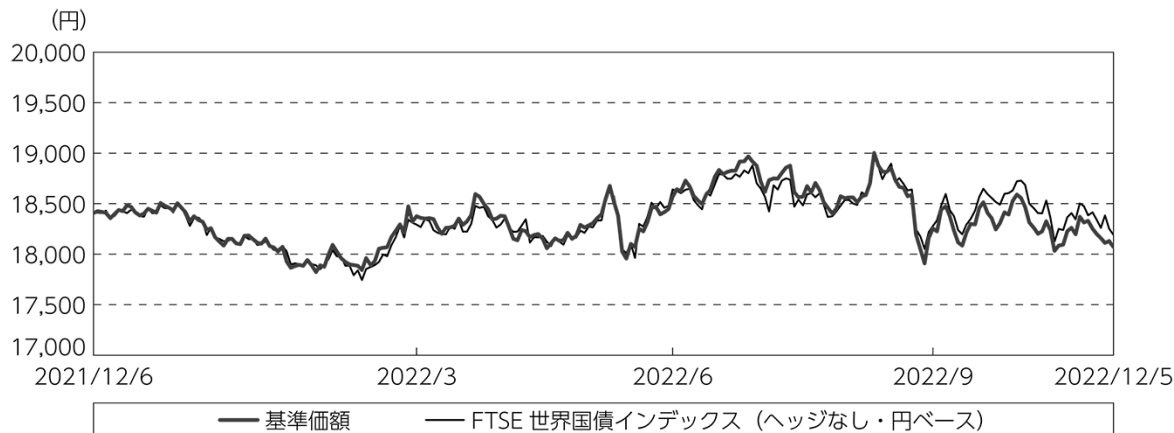
(注) 騰落率は期首比。

FTSE世界国債インデックス (ヘッジなし・円ベース) は、FTSE Fixed Income LLCにより運営されている債券インデックスです。同指数はFTSE Fixed Income LLCの知的財産であり、指数に関するすべての権利はFTSE Fixed Income LLCが有しています。

## 運用経過

### 期中の基準価額等の推移

(2021年12月7日～2022年12月5日)



(注) ベンチマークは、FTSE世界国債インデックス (ヘッジなし・円ベース) です。

(注) ベンチマークは、期首 (2021年12月6日) の値が基準価額と同一となるように指数化しております。

### ○基準価額の主な変動要因

当ファンドにおける主なプラス要因およびマイナス要因は以下の通りです。

#### (主なプラス要因)

- ・米ドルなどの主要国通貨が対円で上昇したことがプラスとなりました。

#### (主なマイナス要因)

- ・主要国の国債の利回りが上昇し、米国債などの保有債券の価格が下落したことがマイナスとなりました。

**投資環境**

(2021年12月7日～2022年12月5日)

債券市場は、2022年10月下旬にかけて世界的にインフレへの懸念が高まったことや、米連邦準備制度理事会（FRB）がインフレを抑制するため、積極的な金融引き締めを行う方針を示したことなどを受け、米国の債券利回りが上昇し、各国利回りの上昇を牽引する展開となりました。その後は、米消費者物価指数（CPI）が事前予想比で下振れたことなどを受け、FRBが金融政策の引き締めペースが減速するとの見方が強まり、これまでの上昇幅を縮小しました。

為替市場は、2022年10月下旬にかけて主要中央銀行の金融引き締めを受けた内外金利差の拡大や、日本の高水準な貿易赤字などを背景に主要各国通貨は対円で大幅に上昇する展開となりました。その後は、政府・日銀による為替介入の影響や、米CPIが事前予想比で下振れたことなどを受け、これまでの上昇幅を縮小しました。

**当ファンドのポートフォリオ**

(2021年12月7日～2022年12月5日)

**(債券組入比率)**

当期間を通じて、高位の組入比率を維持しました。

**(通貨別投資比率)**

米ドル、ユーロ、イギリスポンド、カナダドル、オーストラリアドル、人民元、円に分散投資し、相場動向に対応して、それぞれの投資比率を変化させることで、為替変動リスクのコントロールを図りました。当期間はユーロ、イギリスポンドなどの比率を引き下げ一方、米ドル、カナダドルなどの比率を引き上げました。

**(国別投資比率および年限別投資配分)**

アメリカ、カナダ、オーストラリア、ドイツ、フランス、イタリア、スペイン、イギリス、中国、日本の国債に投資を行いました。また、当期間におきましては、イタリア国債、イギリス国債、日本国債などから、アメリカ国債、ドイツ国債、フランス国債などへシフトしました。また、相場動向に応じて、年限別の投資配分を調整しました。当期間におきましては、比較的年限の長い債券から短い債券へシフトしました。

**当ファンドのベンチマークとの差異**

(2021年12月7日～2022年12月5日)

当ファンドの騰落率は、ベンチマークであるFTSE世界国債インデックス（ヘッジなし・円ベース）を0.6%下回りました。米国のデュレーション（金利変動リスクを測る尺度）が長めであったことなどがマイナスに影響しました。

**今後の運用方針****(投資環境の見通し)**

債券市場につきましては、各国のインフレや、労働市場の動向などから金融政策の先行き見通しに対し市場参加者の思惑が揺れ動くボラティリティ（変動率）の高い展開が今しばらく継続する展開が想定されます。2023年後半にかけてはインフレや景気の鈍化を通じ米国を中心に、各国債の利回りに対し低下圧力がかかりやすい展開が見込まれます。

為替市場については、インフレや景気の鈍化を受けた各国債の利回り低下圧力による内外金利差の縮小が想定されることなどから、投資通貨が対円で下落しやすい展開を予想します。

**(運用方針)**

各国の経済状況や金融市場動向等を分析することにより、通貨別投資比率や国別投資比率、債券の年限比率を調整する方針です。



○ 1 万口当たりの費用明細

(2021年12月7日～2022年12月5日)

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) そ の 他 費 用	円 17	% 0.091	(a)その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数
（ 保 管 費 用 ）	(17)	(0.090)	保管費用は、海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管及び資金の送金・資産の移転等に要する費用
（ そ の 他 ）	( 0 )	(0.001)	その他は、金銭信託支払手数料等
合 計	17	0.091	
期中の平均基準価額は、18,381円です。			

(注) 期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

(注) 各金額において基準価額は円未満切捨て、その他は各項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

○売買及び取引の状況

(2021年12月7日～2022年12月5日)

公社債

			買付額	売付額
国内	国債証券		千円 256,584	千円 385,351
	外国	アメリカ	国債証券	千米ドル 22,694
カナダ		国債証券	千カナダドル 5,124	千カナダドル 5,022 ( 160)
ユーロ			千ユーロ	千ユーロ
ドイツ		国債証券	6,584	5,329 ( 200)
イタリア		国債証券	1,258	3,753
フランス		国債証券	2,995	2,197
スペイン		国債証券	391	—
イギリス		国債証券	千イギリスポンド 890	千イギリスポンド 1,208
オーストラリア		国債証券	千オーストラリアドル 7,622	千オーストラリアドル 7,597
中国オブショア		国債証券	千オブショア元 1,504	千オブショア元 —

(注) 金額は受渡代金。(経過利子分は含まれておりません。)

(注) 単位未満は切捨て。

(注) ( )内は償還等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。

(注) ボンドコネクトを通じた中国人民元建てソブリン債への投資に際し、取引通貨はオブショア元の為替レートが適用されます。(以下同じ。)

○利害関係人との取引状況等

(2021年12月7日～2022年12月5日)

利害関係人との取引状況

区 分	買付額等 A			売付額等 C		
	うち利害関係人との取引状況 B	$\frac{B}{A}$	%	うち利害関係人との取引状況 D	$\frac{D}{C}$	%
公社債	百万円 6,146	百万円 15	% 0.2	百万円 6,196	百万円 28	% 0.5

(注) 公社債には現先などによるものを含みません。

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当ファンドに係る利害関係人とは岡三証券です。

○組入資産の明細

(2022年12月5日現在)

国内公社債

(A)国内(邦貨建)公社債 種類別開示

区分	当 期			末			
	額面金額	評価額	組入比率	うちBB格以下 組入比率	残存期間別組入比率		
	千円	千円	%	%	5年以上	2年以上	2年未満
国債証券	115,000	113,261	4.8	—	3.6	1.3	—
合 計	115,000	113,261	4.8	—	3.6	1.3	—

(注) 組入比率は、純資産総額に対する評価額の割合。

(注) 額面・評価額の単位未満は切捨て。

(注) 評価については金融商品取引業者、価格情報会社等よりデータを入手しています。

(B)国内(邦貨建)公社債 銘柄別開示

銘柄	当 期			
	利 率	額 面 金 額	評 価 額	償 還 年 月 日
国債証券	%	千円	千円	
第150回利付国債(5年)	0.005	30,000	29,939	2026/12/20
第363回利付国債(10年)	0.1	70,000	68,891	2031/6/20
第75回利付国債(30年)	1.3	15,000	14,430	2052/6/20
合 計		115,000	113,261	

(注) 額面・評価額の単位未満は切捨て。

外国公社債

(A)外国(外貨建)公社債 種類別開示

区分	当 期			末				
	額面金額	評 価 額		組入比率	うちBB格以下 組入比率	残存期間別組入比率		
		外貨建金額	邦貨換算金額			5年以上	2年以上	2年未満
アメリカ	千米ドル 8,195	千米ドル 7,324	千円 986,830	% 42.2	% —	% 27.3	% 7.1	% 7.7
カナダ	千カナダドル 1,600	千カナダドル 1,394	139,802	6.0	—	6.0	—	—
ユーロ	千ユーロ	千ユーロ						
ドイツ	1,730	1,524	216,514	9.3	—	9.3	—	—
イタリア	200	180	25,619	1.1	—	0.5	—	0.6
フランス	2,435	2,206	313,427	13.4	—	13.4	—	—
スペイン	400	388	55,256	2.4	—	2.4	—	—
イギリス	千イギリスポンド 550	千イギリスポンド 462	76,581	3.3	—	3.3	—	—
オーストラリア	千オーストラリアドル 1,020	千オーストラリアドル 852	78,254	3.3	—	3.3	—	—
中国オフショア	千オフショア元 1,500	千オフショア元 1,501	28,954	1.2	—	1.2	—	—
合 計	—	—	1,921,242	82.1	—	66.6	7.1	8.4

(注) 邦貨換算金額は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。

(注) 組入比率は、純資産総額に対する評価額の割合。

(注) 額面・評価額の単位未満は切捨て。

(注) 評価については金融商品取引業者、価格情報会社等よりデータを入手しています。

内外債券マザーファンド

(B)外国(外貨建)公社債 銘柄別開示

銘	柄		当 期 末				償還年月日
			利 率	額面金額	評 価 額		
					外貨建金額	邦貨換算金額	
				千米ドル	千円		
アメリカ			%	千米ドル	千米ドル	千円	
	国債証券	US TREASURY N/B 0.125	0.125	800	797	107,434	2022/12/31
		US TREASURY N/B 0.125	0.125	350	347	46,842	2023/1/31
		US TREASURY N/B 0.875	0.875	950	850	114,644	2026/9/30
		US TREASURY N/B 1.25	1.25	50	41	5,621	2031/8/15
		US TREASURY N/B 1.375	1.375	130	114	15,389	2028/12/31
		US TREASURY N/B 1.375	1.375	150	125	16,950	2031/11/15
		US TREASURY N/B 1.5	1.5	1,000	872	117,594	2030/2/15
		US TREASURY N/B 1.75	1.75	565	406	54,760	2041/8/15
		US TREASURY N/B 2	2.0	200	142	19,194	2051/8/15
		US TREASURY N/B 2.25	2.25	100	75	10,186	2052/2/15
		US TREASURY N/B 2.375	2.375	300	283	38,135	2027/5/15
		US TREASURY N/B 2.375	2.375	500	389	52,418	2051/5/15
		US TREASURY N/B 2.75	2.75	500	469	63,249	2032/8/15
		US TREASURY N/B 2.875	2.875	600	570	76,796	2032/5/15
		US TREASURY N/B 2.875	2.875	600	520	70,190	2052/5/15
		US TREASURY N/B 3	3.0	900	804	108,430	2052/8/15
		US TREASURY N/B 4	4.0	200	204	27,607	2029/10/31
		US TREASURY N/B 4.375	4.375	150	150	20,226	2024/10/31
		US TREASURY N/B 6.875	6.875	100	106	14,396	2025/8/15
		US TREASURY N/B 7.125	7.125	50	50	6,760	2023/2/15
小	計					986,830	
カナダ				千カナダドル	千カナダドル		
	国債証券	CANADA-GOV'T 0.5	0.5	1,000	838	84,030	2030/12/1
		CANADA-GOV'T 2	2.0	550	514	51,563	2032/6/1
		CANADA-GOV'T 2	2.0	50	41	4,208	2051/12/1
小	計					139,802	
ユーロ				千ユーロ	千ユーロ		
ドイツ	国債証券	DEUTSCHLAND REP 0	—	800	684	97,224	2031/8/15
		DEUTSCHLAND REP 0	—	200	155	22,036	2036/5/15
		DEUTSCHLAND REP 0.25	0.25	500	457	65,030	2028/8/15
		DEUTSCHLAND REP 1.7	1.7	230	226	32,223	2032/8/15
イタリア	国債証券	BTPS 0.6	0.6	100	78	11,095	2031/8/1
		BTPS 4.5	4.5	100	102	14,524	2024/3/1
フランス	国債証券	FRANCE O. A. T. 0	—	570	491	69,836	2029/11/25
		FRANCE O. A. T. 0	—	565	456	64,860	2032/5/25
		FRANCE O. A. T. 0.75	0.75	150	97	13,805	2052/5/25
		FRANCE O. A. T. 2	2.0	350	340	48,355	2032/11/25
		FRANCE O. A. T. 2.5	2.5	800	820	116,569	2030/5/25
スペイン	国債証券	SPANISH GOV'T 2.55	2.55	400	388	55,256	2032/10/31
小	計					610,817	
イギリス				千イギリスポンド	千イギリスポンド		
	国債証券	UK TSY GILT 1.625	1.625	200	183	30,361	2028/10/22
		UK TSY GILT 1.75	1.75	350	278	46,219	2037/9/7
小	計					76,581	

内外債券マザーファンド

銘	柄	当 期 末				償還年月日	
		利 率	額面金額	評 価 額			
				外貨建金額	邦貨換算金額		
オーストラリア		%	千オーストラリアドル	千オーストラリアドル	千円		
	国債証券	AUSTRALIAN GOVT. 1	1.0	420	351	32,255	2030/12/21
		AUSTRALIAN GOVT. 1	1.0	300	245	22,531	2031/11/21
		AUSTRALIAN GOVT. 1.25	1.25	250	207	19,022	2032/5/21
		AUSTRALIAN GOVT. 2.75	2.75	50	48	4,445	2029/11/21
小 計						78,254	
中国オフショア				千オフショア元	千オフショア元		
	国債証券	CHINA GOVT BOND 2.89	2.89	1,500	1,501	28,954	2031/11/18
小 計						28,954	
合 計						1,921,242	

(注) 邦貨換算金額は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。

(注) 額面・評価額の単位未満は切捨て。

○投資信託財産の構成

(2022年12月5日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
公社債	千円 2,034,503	% 84.9
コール・ローン等、その他	360,838	15.1
投資信託財産総額	2,395,341	100.0

(注) 評価額の単位未満は切捨て。

(注) 当期末における外貨建純資産 (1,972,331千円) の投資信託財産総額 (2,395,341千円) に対する比率は82.3%です。

(注) 外貨建資産は、当期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。なお、邦貨換算レートは1米ドル=134.73円、1カナダドル=100.23円、1ユーロ=142.06円、1イギリスポンド=165.72円、1オーストラリアドル=91.81円、1オフショア元=19.2776円です。

○資産、負債、元本及び基準価額の状況 (2022年12月5日現在)

項 目	当 期 末
	円
(A) 資産	2,435,240,679
コール・ローン等	353,637,727
公社債(評価額)	2,034,503,640
未収入金	39,898,690
未収利息	5,665,927
前払費用	1,534,695
(B) 負債	95,507,468
未払金	95,505,458
未払利息	332
その他未払費用	1,678
(C) 純資産総額(A-B)	2,339,733,211
元本	1,294,620,490
次期繰越損益金	1,045,112,721
(D) 受益権総口数	1,294,620,490口
1万口当たり基準価額(C/D)	18,073円

(注) 計算期間末における1口当たりの純資産額は、1.8073円です。

(注) 当ファンドの期首元本額は1,294,637,756円、期中追加設定元本額は16,212,711円、期中一部解約元本額は16,229,977円です。

(注) 当親ファンドを投資対象とする投資信託の当期末元本額は、以下の通りです。

香川県応援ファンド	475,638,509円
三重県応援ファンド	427,360,852円
福井県応援ファンド	391,621,129円

○損益の状況 (2021年12月7日～2022年12月5日)

項 目	当 期
	円
(A) 配当等収益	34,128,487
受取利息	34,171,846
その他収益金	433
支払利息	△ 43,792
(B) 有価証券売買損益	△ 75,402,297
売買益	331,435,033
売買損	△ 406,837,330
(C) その他費用等	△ 2,168,255
(D) 当期損益金(A+B+C)	△ 43,442,065
(E) 前期繰越損益金	1,088,537,520
(F) 追加信託差損益金	13,787,289
(G) 解約差損益金	△ 13,770,023
(H) 計(D+E+F+G)	1,045,112,721
次期繰越損益金(H)	1,045,112,721

(注) 損益の状況の中で(B)有価証券売買損益は、期末の評価換えによるものを含みます。

(注) 損益の状況の中で(F)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定した価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

(注) 損益の状況の中で(G)解約差損益金とあるのは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。

〈お知らせ〉

該当事項はございません。

Jリート・マザーファンド  
第18期 運用状況のご報告  
決算日：2022年11月21日

当ファンドの仕組みは次の通りです。

運用方針	わが国の金融商品取引所に上場している（上場予定を含みます。）不動産投資信託証券に投資を行い、安定した収益の確保と信託財産の成長を目指して運用を行います。
主要投資対象	わが国の金融商品取引所に上場している（上場予定を含みます。）不動産投資信託証券を主要投資対象とします。
投資制限	投資信託証券への投資割合には制限を設けません。

○最近5期の運用実績

決算期	基準価額		東証REIT指数(配当込み)		投資信託証券組入比率	純資産額
	円	騰落率	(参考指数)	騰落率		
14期 (2018年11月20日)	27,445	11.8	ポイント 3,557.98	% 12.1	% 98.2	百万円 16,902
15期 (2019年11月20日)	34,887	27.1	4,592.90	29.1	98.3	18,730
16期 (2020年11月20日)	27,607	△20.9	3,608.53	△21.4	98.3	15,859
17期 (2021年11月22日)	35,012	26.8	4,578.29	26.9	98.6	16,402
18期 (2022年11月21日)	35,213	0.6	4,547.04	△0.7	98.1	18,427

(注) 基準価額は1万円当たり。

(注) 東証REIT指数(配当込み)は当ファンドの参考指数であり、ベンチマークではありません。

○当期中の基準価額と市況等の推移

年 月 日	基 準 価 額		東証REIT指数(配当込み)		投資信託証券 組入比率
		騰 落 率	(参考指数)	騰 落 率	
(期 首) 2021年11月22日	円 35,012	% —	ポイント 4,578.29	% —	% 98.6
11月末	34,226	△2.2	4,470.13	△2.4	98.2
12月末	35,337	0.9	4,624.94	1.0	99.0
2022年1月末	33,506	△4.3	4,372.24	△4.5	97.6
2月末	32,569	△7.0	4,243.65	△7.3	97.4
3月末	34,781	△0.7	4,536.64	△0.9	97.5
4月末	34,410	△1.7	4,483.12	△2.1	97.8
5月末	34,928	△0.2	4,563.32	△0.3	97.9
6月末	34,434	△1.7	4,487.40	△2.0	97.9
7月末	35,539	1.5	4,628.79	1.1	97.6
8月末	36,050	3.0	4,683.62	2.3	95.7
9月末	34,721	△0.8	4,488.86	△2.0	97.0
10月末	35,330	0.9	4,564.72	△0.3	98.0
(期 末) 2022年11月21日	35,213	0.6	4,547.04	△0.7	98.1

(注) 騰落率は期首比。



## 運用経過

### 期中の基準価額等の推移

(2021年11月23日～2022年11月21日)



(注) 参考指数は、東証REIT指数 (配当込み) です。

(注) 参考指数は、期首 (2021年11月22日) の値が基準価額と同一となるように指数化しております。

#### ○基準価額の主な変動要因

当ファンドにおける主なプラス要因およびマイナス要因は以下の通りです。

##### (主なプラス要因)

- ・日本都市ファンド投資法人、ユナイテッド・アーバン投資法人、オリックス不動産投資法人などがプラスに寄与しました。

##### (主なマイナス要因)

- ・GLP投資法人、日本プロロジスリート投資法人、日本ビルファンド投資法人などがマイナスに影響しました。

**投資環境**

(2021年11月23日～2022年11月21日)

Jリート市場は、2021年内はもみ合う展開となったものの、2022年に入ると米国を中心にインフレ高進を背景とする早期利上げ観測の強まりから大きく下落しました。その後もロシアによるウクライナ侵攻を受けた投資家のリスク回避の動きから上値の重い展開が3月中旬まで続きました。しかし3月下旬には、日銀が指値オペなどを通じて長期金利の上昇を抑え込む姿勢を示したことから急反発しました。その後は6月中旬や10月中旬など米国の物価指標などを受けて世界的に金利が上昇する場面ではJリートも一時大きく下落しましたが、金利上昇に一服感が見られた場面や株式市場のボラティリティ（変動率）が低下する場面では利回りを求める資金の流入などから戻りを試し、レンジ内での推移となりました。

**当ファンドのポートフォリオ**

(2021年11月23日～2022年11月21日)

当ファンドの運用につきましては、高位の組入比率を概ね維持しました。セクターにつきましては、当初は割安感や稼働回復期待からオフィス特化型を東証の時価総額の構成比に対してオーバーウェイトとする一方、内部成長力が低下したと判断した住宅特化型などをアンダーウェイトとしました。その後、オフィス特化型の比率を引き下げ、割安感が増したと判断した複合型・総合型をオーバーウェイトとしました。期末にかけては、セクター間のバリュエーション調整が進んだと判断し、セクターウェイトは東証の時価総額の構成比に近づけ、セクター内で割高な銘柄から割安な銘柄へのシフトを進めました。

**当ファンドのベンチマークとの差異**

(2021年11月23日～2022年11月21日)

当ファンドは特定のベンチマークを設けておりませんが、当ファンドの基準価額の騰落率は、参考指数としている東証REIT指数（配当込み）の騰落率を1.3%上回りました。詳細につきましては前掲の「基準価額の主な変動要因」をご参照ください。

**今後の運用方針**

Jリート市場は、レンジ内での推移が続くと予想します。Jリートの業績は、物流や住宅は比較的安定しており、ホテルや商業施設では人流回復による改善が期待できるものの、オフィスの業績回復には時間がかかると見られ、全体では小幅な改善にとどまると考えます。一方、世界的な金利上昇懸念がJリートの上値を抑える場面もあると考えます。ただ株式などリスク資産と比較して業績悪化幅は限定的と見られるため下落時には利回りを求める資金の流入が期待され、下落余地も限定的と考えます。

当ファンドの運用につきましては、株式会社三井住友トラスト基礎研究所から提供される不動産市場全体とJリートに関する調査・分析情報等の助言を参考に個別銘柄の資産内容や信用力、バリュエーションなどを勘案し、個別銘柄の選定やウェイト付けを行います。

当面は、投資口価格の割安感が強いと考えられる銘柄や、物件取得などを通じて成長が期待できる銘柄などを東証の時価総額の構成比に対してオーバーウェイトとする方針です。一方、投資口価格の割安感が乏しいと考えられる銘柄などは、アンダーウェイトとする方針です。

○1万口当たりの費用明細

(2021年11月23日～2022年11月21日)

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
	円	%	
(a) 売 買 委 託 手 数 料 ( 投 資 信 託 証 券 )	58 (58)	0.167 (0.167)	(a) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(b) そ の 他 費 用 ( そ の 他 )	0 ( 0 )	0.000 (0.000)	(b) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数 その他は、金銭信託支払手数料
合 計	58	0.167	
期中の平均基準価額は、34,652円です。			

(注) 期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

(注) 各金額において基準価額は円未満切捨て、その他は各項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

○売買及び取引の状況

(2021年11月23日～2022年11月21日)

投資信託証券

銘 柄	買 付		売 付		
	口 数	金 額	口 数	金 額	
		千円		千円	
国	サンケイリアルエステート投資法人 投資証券	—	—	1,084	110,586
	SOSiLA物流リート投資法人 投資証券	2,752	425,258	1,994	312,301
	東海道リート投資法人 投資証券	111	12,159	170	18,689
	日本アコモデーションファンド投資法人 投資証券	453	302,055	753	483,965
	森ヒルズリート投資法人 投資証券	1,864	282,513	2,066	314,305
	産業ファンド投資法人 投資証券	2,313	408,358	2,931	532,456
	アドバンス・レジデンス投資法人 投資証券	1,164	405,865	445	159,204
	ケネディクス・レジデンシャル・ネクスト投資法人 投資証券	1,953	419,470	1,633	351,947
	アクティビア・プロパティーズ投資法人 投資証券	725	309,468	685	290,029
	GLP投資法人 投資証券	4,101	692,127	3,467	604,583
	コンフォリア・レジデンシャル投資法人 投資証券	1,851	613,132	1,031	338,294
	日本プロロジスリート投資法人 投資証券	1,348	459,253	886	309,697
	星野リゾート・リート投資法人 投資証券	51	33,639	182	121,964
	Oneリート投資法人 投資証券	905	236,242	781	227,446
	イオンリート投資法人 投資証券	1,732	262,029	1,300	205,106
	ヒューリックリート投資法人 投資証券	2,422	401,469	2,216	369,270
	日本リート投資法人 投資証券	760	294,581	590	222,254
	積水ハウス・リート投資法人 投資証券	5,119	411,734	3,946	324,559
	トーセイ・リート投資法人 投資証券	2,399	321,877	2,059	273,474
	内	ケネディクス商業リート投資法人 投資証券	1,279	357,775	297
ヘルスケア&メディカル投資法人 投資証券		42	6,982	—	—
サムティ・レジデンシャル投資法人 投資証券		423	52,276	423	50,191
野村不動産マスターファンド投資法人 投資証券		2,950	486,002	2,843	473,835
いちごホテルリート投資法人 投資証券		1,327	121,591	1,057	103,893
ラサールロジポート投資法人 投資証券		1,685	284,025	1,455	250,692

Ｊリート・マザーファンド

銘 柄	買 付		売 付		
	口 数	金 額	口 数	金 額	
国	口	千円	口	千円	
	スターアジア不動産投資法人 投資証券	7,265	419,927	4,475	270,528
	マリモ地方創生リート投資法人 投資証券	205	27,505	773	103,635
	三井不動産ロジスティクスパーク投資法人 投資証券	723 ( 13)	393,094 ( 7,087)	479	250,974
	三井不動産ロジスティクスパーク投資法人 投資証券	13 (△ 13)	7,087 (△ 7,087)	—	—
	大江戸温泉リート投資法人 投資証券	1,068	72,023	1,133	77,795
	投資法人みらい 投資証券	5,952	296,942	2,310	112,876
	森トラスト・ホテルリート投資法人 投資証券	528	69,088	492	63,927
	三菱地所物流リート投資法人 投資証券	760 ( 72)	337,572 ( 29,301)	427	194,764
	三菱地所物流リート投資法人 投資証券	72 (△ 72)	29,301 (△ 29,301)	—	—
	CREロジスティクスファンド投資法人 投資証券	1,904	381,063	2,241	456,842
	ザイマックス・リート投資法人 投資証券	601	74,657	657	82,721
	タカラレーベン不動産投資法人 投資証券	1,616	170,279	1,350	150,800
	アドバンス・ロジスティクス投資法人 投資証券	1,866	304,496	1,231	192,668
	日本ビルファンド投資法人 投資証券	709	473,076	767	523,420
	ジャパンリアルエステイト投資法人 投資証券	768	474,722	805	509,008
	日本都市ファンド投資法人 投資証券	2,665	279,793	3,624	377,281
	オリックス不動産投資法人 投資証券	3,878	675,467	4,010	742,595
	日本プライムリアルティ投資法人 投資証券	696	274,580	678	271,233
	NTT都市開発リート投資法人 投資証券	1,592	234,351	2,064	317,755
	東急リアル・エステート投資法人 投資証券	1,073	208,063	1,010	198,575
	グローバル・ワン不動産投資法人 投資証券	1,853	209,959	1,352	150,123
	ユナイテッド・アーバン投資法人 投資証券	2,702	386,851	2,075	309,638
	インヴェンシブル投資法人 投資証券	3,859	160,263	1,000	41,836
	フロンティア不動産投資法人 投資証券	91	43,430	625	318,183
	平和不動産リート投資法人 投資証券	1,142	165,053	1,001	152,547
	日本ロジスティクスファンド投資法人 投資証券	966	309,004	189	60,614
	福岡リート投資法人 投資証券	750	125,938	1,238	208,157
	ケネディクス・オフィス投資法人 投資証券	727 ( 936)	502,314 ( —)	309	176,014
	いちごオフィスリート投資法人 投資証券	6,737	583,609	5,002	425,342
	大和証券オフィス投資法人 投資証券	630	437,284	601	420,592
	阪急阪神リート投資法人 投資証券	2,020	308,525	292	43,176
スターツプロシード投資法人 投資証券	572	135,173	1,001	244,662	
大和ハウスリート投資法人 投資証券	1,759	542,914	1,313	427,361	
ジャパン・ホテル・リート投資法人 投資証券	4,588	302,685	1,759	118,242	
大和証券リビング投資法人 投資証券	3,385	389,956	3,181	378,484	
ジャパンエクセレント投資法人 投資証券	200	26,183	1,316	168,473	
合 計	105,664 ( 936)	17,432,136 ( —)	85,074	15,069,807	

(注) 金額は受渡代金。

(注) 単位未満は切捨て。

(注) ( ) 内は分割・償還による増減分で、上段の数字には含まれておりません。

○利害関係人との取引状況等

(2021年11月23日～2022年11月21日)

利害関係人との取引状況

区 分	買付額等 A	うち利害関係人 との取引状況B	$\frac{B}{A}$	売付額等 C	うち利害関係人 との取引状況D	$\frac{D}{C}$
投 資 信 託 証 券	百万円 17,432	百万円 2,114	% 12.1	百万円 15,069	百万円 1,526	% 10.1

売買委託手数料総額に対する利害関係人への支払比率

項 目	当 期
売 買 委 託 手 数 料 総 額(A)	27,812千円
う ち 利 害 関 係 人 へ の 支 払 額(B)	3,203千円
(B)／(A)	11.5%

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当ファンドに係る利害関係人とは岡三証券です。

## ○組入資産の明細

(2022年11月21日現在)

## 国内投資信託証券

銘	柄	期首(前期末)		当		期		末	
		口	数	口	数	評	価	額	比
			口		口		千円		%
サンケイリアルエステート投資法人	投資証券	1,084	—		—				—
SOS i LA物流リート投資法人	投資証券	263		1,021		143,348			0.8
東海道リート投資法人	投資証券	292		233		28,356			0.2
日本アコモデーションファンド投資法人	投資証券	550		250		158,500			0.9
森ヒルズリート投資法人	投資証券	1,677		1,475		236,737			1.3
産業ファンド投資法人	投資証券	1,740		1,122		178,398			1.0
アドバンス・レジデンス投資法人	投資証券	1,117		1,836		634,338			3.4
ケネディクス・レジデンシャル・ネクスト投資法人	投資証券	1,136		1,456		314,496			1.7
アクティビア・プロパティーズ投資法人	投資証券	695		735		316,785			1.7
GLP投資法人	投資証券	5,171		5,805		898,033			4.9
コンフォリア・レジデンシャル投資法人	投資証券	348		1,168		373,176			2.0
日本プロロジスリート投資法人	投資証券	2,094		2,556		846,036			4.6
星野リゾート・リート投資法人	投資証券	277		146		100,740			0.5
Oneリート投資法人	投資証券	375		499		124,500			0.7
イオンリート投資法人	投資証券	2,119		2,551		408,415			2.2
ヒューリックリート投資法人	投資証券	1,330		1,536		264,038			1.4
日本リート投資法人	投資証券	162		332		122,342			0.7
積水ハウス・リート投資法人	投資証券	4,266		5,439		437,839			2.4
トーセイ・リート投資法人	投資証券	556		896		120,780			0.7
ケネディクス商業リート投資法人	投資証券	576		1,558		415,674			2.3
ヘルスケア&メディカル投資法人	投資証券	344		386		74,575			0.4
野村不動産マスターファンド投資法人	投資証券	4,882		4,989		854,615			4.6
いちごホテルリート投資法人	投資証券	—		270		27,540			0.1
ラサールロジポート投資法人	投資証券	2,077		2,307		386,191			2.1
スターアジア不動産投資法人	投資証券	1,478		4,268		237,727			1.3
マリモ地方創生リート投資法人	投資証券	568		—		—			—
三井不動産ロジスティクスパーク投資法人	投資証券	573		830		419,150			2.3
大江戸温泉リート投資法人	投資証券	855		790		52,772			0.3
投資法人みらい	投資証券	1,578		5,220		249,255			1.4
森トラスト・ホテルリート投資法人	投資証券	349		385		53,592			0.3
三菱地所物流リート投資法人	投資証券	483		888		408,036			2.2
CREロジスティクスファンド投資法人	投資証券	581		244		50,190			0.3
ザイマックス・リート投資法人	投資証券	670		614		74,109			0.4
タカラレーベン不動産投資法人	投資証券	899		1,165		116,966			0.6

Ｊリート・マザーファンド

銘 柄	期 首(前期末)		当 期		末	
	口	数	口	数	評 価 額	比 率
アドバンス・ロジスティクス投資法人 投資証券		口	口		千円	%
		—	635		94,043	0.5
日本ビルファンド投資法人 投資証券	1,538		1,480		938,320	5.1
ジャパンリアルエステイト投資法人 投資証券	1,441		1,404		853,632	4.6
日本都市ファンド投資法人 投資証券	8,004		7,045		763,678	4.1
オリックス不動産投資法人 投資証券	3,219		3,087		576,034	3.1
日本プライムリアルティ投資法人 投資証券	767		785		306,542	1.7
N T T都市開発リート投資法人 投資証券	926		454		65,920	0.4
東急リアル・エステート投資法人 投資証券	614		677		140,951	0.8
グローバル・ワン不動産投資法人 投資証券	1,702		2,203		239,686	1.3
ユナイテッド・アーバン投資法人 投資証券	3,937		4,564		701,030	3.8
インヴィンシブル投資法人 投資証券	7,080		9,939		463,654	2.5
フロンティア不動産投資法人 投資証券	534		—		—	—
平和不動産リート投資法人 投資証券	187		328		52,119	0.3
日本ロジスティクスファンド投資法人 投資証券	796		1,573		520,663	2.8
福岡リート投資法人 投資証券	1,337		849		146,112	0.8
ケネディクス・オフィス投資法人 投資証券	399		1,753		590,761	3.2
いちごオフィスリート投資法人 投資証券	1,379		3,114		269,983	1.5
大和証券オフィス投資法人 投資証券	392		421		286,280	1.6
阪急阪神リート投資法人 投資証券	249		1,977		303,667	1.6
スターツプロシード投資法人 投資証券	429		—		—	—
大和ハウスリート投資法人 投資証券	2,164		2,610		806,490	4.4
ジャパン・ホテル・リート投資法人 投資証券	2,464		5,293		394,328	2.1
大和証券リビング投資法人 投資証券	2,385		2,589		309,644	1.7
ジャパンエクセレント投資法人 投資証券	2,059		943		128,248	0.7
合 計	口数・金額	85,167	106,693		18,079,048	
	銘柄数<比率>	56	54		<98.1%>	

(注) 合計欄の< >内は、純資産総額に対する評価額の比率。

(注) 口数・評価額の単位未満は切捨て。

○投資信託財産の構成

(2022年11月21日現在)

項 目	当 期		末	
	評 価 額	比 率	評 価 額	比 率
投 資 証 券	千円	%		
	18,079,048	98.1		
コ ー ル ・ ロ ー ン 等 、 そ の 他	348,898	1.9		
投 資 信 託 財 産 総 額	18,427,946	100.0		

(注) 評価額の単位未満は切捨て。

○資産、負債、元本及び基準価額の状況 (2022年11月21日現在)

項 目	当 期 末
	円
(A) 資産	18,427,946,585
コール・ローン等	222,181,069
投資証券(評価額)	18,079,048,650
未収配当金	126,716,866
(B) 負債	2,326
未払利息	286
その他未払費用	2,040
(C) 純資産総額(A-B)	18,427,944,259
元本	5,233,251,516
次期繰越損益金	13,194,692,743
(D) 受益権総口数	5,233,251,516口
1万口当たり基準価額(C/D)	35,213円

(注) 計算期間末における1口当たりの純資産額は、3,5213円です。

(注) 当ファンドの期首元本額は4,684,759,999円、期中追加設定元本額は1,008,306,763円、期中一部解約元本額は459,815,246円です。

(注) 当親ファンドを投資対象とする投資信託の当期末元本額は、以下の通りです。

日本Ｊリートオープン（毎月分配型）	4,274,178,382円
日本Ｊリートオープン（1年決算型）	293,049,208円
香川県応援ファンド	145,220,028円
くまもと未来応援ファンド（愛称 復興投信）	142,056,867円
福井県応援ファンド	130,562,040円
三重県応援ファンド	123,202,200円
リスク抑制型・4資産バランスファンド（愛称 にいがた創業応援団）	88,050,039円
ラップ・アプローチ（成長コース）	16,800,813円
ラップ・アプローチ（安定成長コース）	9,336,041円
ラップ・アプローチ（安定コース）	5,444,512円
DC日本Ｊリートオープン	5,351,386円

○損益の状況 (2021年11月23日～2022年11月21日)

項 目	当 期
	円
(A) 配当等収益	562,283,106
受取配当金	562,382,825
受取利息	2,244
その他収益金	40
支払利息	△ 102,003
(B) 有価証券売買損益	△ 459,181,414
売買益	577,296,865
売買損	△ 1,036,478,279
(C) その他費用等	△ 45,235
(D) 当期損益金(A+B+C)	103,056,457
(E) 前期繰越損益金	11,717,301,258
(F) 追加信託差損益金	2,472,792,434
(G) 解約差損益金	△ 1,098,457,406
(H) 計(D+E+F+G)	13,194,692,743
次期繰越損益金(H)	13,194,692,743

(注) 損益の状況の中で(B)有価証券売買損益は、期末の評価換えによるものを含みます。

(注) 損益の状況の中で(F)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定した価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

(注) 損益の状況の中で(G)解約差損益金とあるのは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。

<お知らせ>

該当事項はございません。